平成28年第4回上里町議会定例会会議録第4号

平成28年9月7日(水曜日)

本日の会議に付した事件

日程第16(町長提出認定第1号)平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算認定について

日程第17(町長提出認定第2号)平成27年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第18(町長提出認定第3号)平成27年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第19(町長提出認定第4号)平成27年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

日程第20(町長提出認定第5号)平成27年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について

日程第21(町長提出認定第6号)平成27年度上里町水道事業決算認定について

日程第22(町長提出認定第7号)平成27年度上里町下水道事業決算認定について

出席議員(14人)

1番 飯塚賢治君	2番 戸矢隆光君
3番 仲井静子君	4番 猪岡壽君
5番 齊藤崇君	6番 岩田智教君
7番 植井敏夫君	8番 高橋正行君
9番 納谷克俊君	10番 新井實君
11番 沓澤幸子君	12番 高橋仁君
13番 伊藤裕君	14番 植原育雄君

欠席議員 なし

説明のため出席した者

町長 関根孝道君	副町長 高野正道君
教育長 下山彰夫君	総務課長 岸智敏君
総合政策課長 岡村拓哉君	税務課長 須長正実君

くらし安全課長	望 月 誠 君	町民福祉課長	板 垣 延 雄 君
子育て共生課長	山 田 隆 君	健康保険課長	山 下 容 二 君
高齢者いきいき課長	山 口 圭 子 君	まち整備課長	稲 岡 信 行 君
産業振興課長	南 雲 定 夫 君	上下水道課長	宮 下 忠 仁 君
学校教育課長	高 橋 淳 君	学校指導室長	福 島 彰 君
生涯学習課長	金 井 孝 君	郷土資料館長	丸 山 修 君
会計管理者	小 暮 伸 俊 君	代表監査委員	荒 井 干 城 君

事務局職員出席者

事務局 長 飯 塚 好 一 係 長 神 村 輝 行

開 議

午前9時0分開議

議長（納谷克俊君） ただいまの出席議員は14名であります。定足数に達しておりますので、ただいまから散会前に引き続き本日の会議を開きます。

日程第16 町長提出認定第1号 平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算認定について

日程第17 町長提出認定第2号 平成27年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第18 町長提出認定第3号 平成27年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第19 町長提出認定第4号 平成27年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

日程第20 町長提出認定第5号 平成27年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について

日程第21 町長提出認定第6号 平成27年度上里町水道事業決算認定について

日程第22 町長提出認定第7号 平成27年度上里町下水道事業決算認定について

議長（納谷克俊君） お諮りいたします。

この際、日程第16、町長提出認定第1号 平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算認定についての件、日程第17、町長提出認定第2号 平成27年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第18、町長提出認定第3号 平成27年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第19、町長提出認定第4号 平成27年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第20、町長提出認定第5号 平成27年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第21、町長提出認定第6号 平成27年度上里町水道事業決算認定についての件、日程第22、町長提出認定第7号 平成27年度上里町下水道事業決算認定についての件、以上の7件を会議規則第37条の規定により一括議題とし、審議・採決については各会計ごとに採決したいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（納谷克俊君） 御異議なしと認めます。

よって、日程第16、町長提出認定第1号から日程第22、町長提出認定第7号まで、以上の7件を一括議題とすることに決定いたしました。

提出者から提案理由の説明及び議案の説明を求めます。

最初に、日程第16、町長提出認定第1号 平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算認定から日程第22、町長提出認定第7号 平成27年度上里町下水道事業決算認定までの総括説明を求めます。

副町長。

〔副町長 高野正道君発言〕

副町長（高野正道君） 認定第1号 平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算認定について御説明申し上げます。

地方自治法第233条第3項の規定により、平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付すものでございます。

初めに、決算額ですが、歳入総額106億5,888万7,253円、歳出総額98億2,634万8,594円、差引額8億3,253万8,659円、翌年度へ繰り越しすべき財源4,140万3,300円、実質収支額は7億9,113万5,359円となっております。

平成27年度決算概要の主な点を申し上げます。

歳入の特徴といたしましては、税制改正に伴う法人町民税、法人税割の税率変更や土地の下落傾向などにより、町税全体の収入額は、前年度比で2,211万7,000円の減額となりました。しかし、消費税増税による地方消費税交付金が前年度比で1億9,547万8,000円の増額となりました。

国県支出金や繰入金は、繰越事業で行った雪害に伴う経営体育成条件整備事業補助金など、各種事業により増加となりました。

一方、地方債は大幅に減少いたしました。要因といたしましては、上里中学校改築事業について90%程度を地方債に依存しておりましたが、今後の地方債償還状況を勘案し、学校関係の基金からの繰入金を活用したことから、前年度比で2億4,860万円の減額となりました。

結果といたしまして、歳入全体は前年度比で7億2,432万2,000円の増額となりました。

次に、歳出の特徴といたしましては、町の主要事業として実施をしてきました上里中学校改築事業、図書館の冷暖房設備の老朽化に伴う更新、上里スマートインターチェンジ整備事業、農村公園用地の購入などの普通建設事業費は、前年度比で3億5,682万4,000円の増額となりました。

また、国民健康保険や後期高齢者医療の給付の増加により負担金が増加しているため、繰出金が前年度比で1億92万2,000円の増額となりました。

そのほか、扶助費、補助費なども増加傾向で推移をしているところでございます。

一方、積立金は事業実施額の増加により1億5,229万7,000円の減額となりました。

結果といたしまして、歳出総額は前年度比で4億7,046万9,000円の増額となりました。

平成27年度決算概要の主な点は以上となります。

それでは、歳入歳出決算書の1ページをお願いしたいと思います。

歳入ですが、款項の内容と款項それぞれの予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額、収入未済額及び予算現額と収入済額との比較が記載をされております。

最初に、町税関係ですが、収入済額が38億1,918万8,689円となっております。不納欠損額は1億492万6,630円で、収入未済額は2億422万7,459円となっております。予算現額と収入済額との比較では2億9,629万689円の増額となっております。

町税の収入済額を前年度と比較いたしますと、2,211万6,966円の減額となっております。

なお、町民税や固定資産税等の内訳は、記載のとおりでございます。

次に、地方譲与税については、地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税を合わせまして、収入済額は1億2,338万5,000円となっております。前年度と比較いたしますと、567万7,000円の増額となっております。

利子割交付金については、収入済額476万6,000円となっております。前年度と比較いたしますと、67万円の減額となっております。

配当割交付金については、収入済額1,931万6,000円となっております。前年度と比較いたしますと、543万円の減額となっております。

株式等譲与所得割交付金については、収入済額1,958万3,000円となっております。前年度と比較いたしますと、440万円の増額となっております。

地方消費税交付金については、収入済額5億1,719万4,000円となっております。前年度と比較いたしますと、1億9,547万8,000円の増額となっております。

ゴルフ場利用税交付金につきましては、収入済額1,037万2,740円となっております。前年度と比較いたしますと、19万9,990円の増額となっております。

自動車取得税交付金につきましては、収入済額3,720万5,000円となっております。前年度と比較いたしますと1,431万9,000円の増額となっております。

地方特例交付金につきましては、収入済額2,130万7,000円となっております。前年度と比較いたしますと、156万4,000円の増額となっております。

次に、2ページから地方交付税となっております。

地方交付税につきましては、普通交付税10億5,441万1,000円、特別交付税2億1,765万9,000円、震災復興特別交付税1,000円、合計で12億7,207万1,000円が収入済額となっております。前年度と比較いたしますと、9,048万4,000円の増額となっております。

交通安全対策特別交付金につきましては、収入済額736万8,000円となっております。前年度と比較いたしますと、76万4,000円の増額となっております。

分担金及び負担金につきましては、保育所運営費保護者負担金や放課後児童クラブ保護者負担金が主なもので、収入済額は1億7,903万2,964円で、収入未済額は664万9,022円となっています。

収入済額を前年度と比較をいたしますと、752万65円の減額となっています。

使用料及び手数料につきましては、使用料といたしまして、上里ゴルフ場公園施設管理許可使用料や住宅使用料、道路占用料が主なもので、1億2,453万4,610円の収入となっております。

また、手数料といたしまして、戸籍住民基本台帳手数料が主なもので、1,195万9,130円の収入となっています。合計で1億3,649万3,740円が収入済額となっています。収入未済額は845万5,200円となっています。主なものは、住宅使用料の収入未済額でございます。収入済額を前年度と比較をいたしますと、203万2,091円の減額となっています。

次に、国庫支出金ですが、国庫負担金は児童手当交付金や障害者自立支援給付費負担金、保育所運営費負担金が主なものでございます。

国庫補助金は、臨時福祉給付金事業補助金や子ども子育て支援交付金事業などの民生費国庫補助金や社会保障税番号制度システム整備費補助金、繰越明許や逡次繰越で実施をいたしました社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金などが主なものでございます。また、委託金については、基礎年金事務費委託金などが主なものでございます。

国庫支出金の収入済額は合計で11億6,208万3,156円となっています。収入済額を前年度と比較をいたしますと、2億4,544万9,936円の増額となっています。

次に、県支出金ですが、県負担金の主なものは、国庫負担金と同様に、障害者自立支援給付費負担金、保育所運営費負担金、児童手当負担金や国民健康保険、後期高齢者医療の保険基盤安定負担金などでございます。

県補助金は、重度心身障害者医療費支給事業補助金、乳幼児医療費補助金、特別保育事業費補助金、放課後児童健全育成事業補助金や平成26年2月に発生した雪害の復旧などにかかわる経営体育成支援事業補助金、平成26年度からの繰越事業で実施したプレミアム付き商品券支援事業補助金などが主なものでございます。

委託金については、個人県民税徴収事務委託金や国勢調査事務交付金、県議会議員や県知事の選挙費委託金などが主なものでございます。

また、県支出金の収入済額は11億4,564万7,273円となりまして、前年度と比較をいたしますと、1億1,821万5,275円の増額となっています。

財産収入については、普通財産の土地貸付収入が310万1,520円、利子収入が206万29円、普通財産の売払収入が1,300万9,104円、合計で収入済額1,817万653円となりまして、前年度と比較をいたしますと、1,141万3,441円の増額となっています。

寄附金につきましては、一般寄附金が5件で555万800円の収入済額となっております。前年度と比較をいたしますと、446万1,274円の増額となっております。

次に、3ページの繰入金ですが、基金繰入金は財政調整基金繰入金、公共施設等用地取得及び施設整備基金や上里中学校施設整備基金などで、6億8,236万4,865円、特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金2,005万5,275円、合計で収入済額7億242万140円となっております。前年度と比較いたしますと、2億6,342万8,916円の増額となっております。

繰越金は、繰越明許分の438万9,000円、逓次繰越分の88万8,100円を含めまして、前年度からの繰越金の収入済額が5億7,868万5,471円となっております。

諸収入は、町税延滞金、住宅資金貸付事業の貸付金元利収入、埼玉県市町村振興協会市町村交付金、介護予防サービス計画費、経営体育成支援事業費補助金返還金などが主なものでございます。収入済額は1億7,994万6,627円、収入未済額は7,354万2,058円となっております。収入済額は、前年度と比較いたしまして8,727万3,719円の増額となっております。

町債については、スマートインターチェンジ整備事業や児玉工業団地アクセス道路事業などの土木債、上里中学校特別教室棟改築事業や上里中学校屋内運動場改築事業などの教育債や臨時財政対策債などを借り入れたもので、借入総額は6億9,910万円となっております。前年度と比較いたしますと、2億4,860万円の減額となっております。

歳入合計につきましては、予算現額102億7,610万6,100円、調定額110億5,668万7,622円、収入済額106億5,888万7,253円、不納欠損額1億492万6,630円、収入未済額2億9,287万3,739円となっております。

予算現額と収入済額との比較では、町税や地方消費税交付金、地方交付税など予算額を上回る収入となり、3億8,278万2,153円の増額となっております。

なお、予算現額を下回っているものの主な内容は、上里中学校屋内運動場改築事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金などの国庫補助金や基金繰入金、地方債で、いずれも未収入特定財源繰り越しのための影響によるものでございます。

以上が歳入の状況でございます。

次に、歳出は、4ページから記載をされております。

款項の内容と款項それぞれの予算現額、支出済額、翌年度繰越額、不用額及び予算現額と支出済額との比較が記載をされております。

議会費は、支出済額が1億1,252万2,657円となっております。前年度と比較をいたしますと、1,333万6,979円の増額となっております。

総務費は、支出済額が17億4,309万7,152円となっております。職員給与や財産の管理事業、交通安全対策事業、総合行政情報システム事業、行政区運営事業、賦課徴収事業、戸籍住民基

本台帳事業、防犯町づくり事業、選挙事業、統計事業、監査委員会事業などを実施したところでございます。前年度と比較をいたしますと、2,722万5,695円の増額となっております。

民生費は、支出済額が32億4,345万8,935円となっております。

社会福祉費は、障害福祉サービス費や障害者医療給付費などの障害者福祉事業、重度心身障害者医療支給事業、臨時福祉給付金支給事業、老人福祉事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢医療の各特別会計繰出金や老人医療費給付事業でございます。

児童福祉費は、保育所や児童館の運営事業、法人立保育所等運営委託事業、子ども医療費支給事業、子育て世帯臨時特例給付金支給事業、中央長幡保育園改築事業、子どものための教育保育給付事業や青少年健全育成事業などを実施したところでございます。前年度と比較いたしますと、1億3,030万9,276円の増額となっております。

衛生費は、支出済額が5億1,572万5,168円となっております。

保健衛生費は、各種予防接種、検診の委託事業などの予防対策事業、妊婦一般検診等の母子衛生事業、保健センターの運営事業、公害対策事業、水道事業への補助金でございます。

清掃費は、児玉郡市広域市町村圏組合への清掃施設運営事業の負担金、可燃物や不燃物などの収集運搬委託事業や合併処理浄化槽設置整備事業などを実施したところでございます。前年度と比較をいたしますと、3,808万7,121円の減額となっております。

農林水産業費は、支出済額が9億6,003万6,156円で、農業委員会事業、地産地消運動や農村公園用地の購入などの農業振興事業、雪害からの復旧などにかかわる経営体育成条件整備事業補助金などの農業災害対策事業などを実施したところでございます。前年度と比較をいたしますと、2億904万7,682円の増額となっております。

商工費は、支出済額が7,732万472円となっております。主なものは、町商工会への補助金、住宅改修等資金補助金などの商工業振興対策、消費生活専門相談員の設置等の事業や地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金事業、いわゆるプレミアム付き商品券の発行を実施したところでございます。前年度と比較をいたしますと、5,233万1,072円の増額となっております。

土木費は、支出済額が8億3,354万6,438円となっております。主なものは、老朽化した道路の維持補修事業、児玉工業団地アクセス道路事業などの町道改良舗装事業、上里スマートインターチェンジ整備事業、ゴルフ場管理事業、公園管理事業、町営住宅管理事業、公共下水道事業への繰出金などでございます。前年度と比較をいたしますと、3,457万1,805円の増額となっております。

次に、5ページの消防費は、支出済額が3億8,415万96円となっております。児玉郡市広域市町村圏組合消防事業、消防団運営事業や消火栓新設工事負担金などの消防施設整備事業、防災行政無線維持管理などにかかわる災害対策事業でございます。前年度と比較いたしますと、

3,779万1,452円の減額となっています。

教育費は、支出済額が12億8,283万2,917円となっています。教育委員会運営事業や小・中学校管理や学校教育の充実、就学援助費、人権教育の推進、社会教育推進事業、公民館運営事業、図書館運営事業、文化財保護推進事業、体育施設管理運営事業の実施、本庄上里学校給食組合への負担金などがございます。平成26年度から平成27年度への繰越事業といたしましては、上里中学校特別教室棟改築事業と上里中学校屋内運動場改築事業を実施をいたしました。前年度と比較をいたしますと1億401万6,809円の増額となっています。

公債費は、支出済額が6億7,163万5,119円となっています。前年度と比較をいたしますと、2,345万1,905円の減額となっております。

諸支出金は、支出済額が202万3,484円となっています。前年度と比較いたしますと9,769円の減額となっています。

歳出合計は、予算現額102億7,610万6,100円に対しまして、支出済額98億2,634万8,594円となっています。

以上から、予算現額と支出済額との比較は4億4,975万7,506円となっております。

なお、年金生活者等支援臨時福祉給付費支給事業、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業、上里中学校屋内運動場改築事業などの翌年度繰越金は1億7,626万2,300円となっております。予算現額と支出済額との比較から、翌年度繰越金を差し引いた不用額は2億7,349万5,206円となっております。

以下、6ページから158ページまでが一般会計の歳入歳出決算の事項別明細書となっております。

次に、159ページをお願いしたいと思います。

159ページが実質収支に関する調書でございます。歳入総額106億5,888万7,253円、歳出総額98億2,634万8,594円、歳入歳出差引額は8億3,253万8,659円となります。また、翌年度へ繰り越しすべき財源として、継続費逡次繰越額が2,275万5,300円、繰越明許費繰越額が1,864万8,000円、実質収支額が7億9,113万5,359円となっております。

なお、実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金の繰入額はございません。

次に、160ページをお願いいたします。

160ページは、財産に関する調書でございます。土地につきましては、ゴルフ場用地購入などによる増加と神保原駅南区画整理地内の用地売却による減少により4万8,015.77平方メートルの増加となりました。建物につきましては、上里中学校特別教室棟の完成により、非木造が574.94平方メートルの増加となりました。

161ページは、出資による権利でございます。

出資による権利のうち、中央労働金庫預託金は1,897万円の減額、小口融資預託金は実績がないので皆減といたしました。上里町公共下水道事業会計出資証は2,736万3,000円の増額となっております。物品については、ライトバンを1台廃車し、軽自動車を1台増加をいたしました。

次に、債権ですが、奨学資金は平成27年度中の貸付額は936万円、返済額は2,619万6,000円でしたので、決算年度中の増減高は1,683万6,000円の減額となっております。平成27年度末の奨学資金貸付総額は1億2,295万2,000円となっております。住宅資金貸付金は、平成27年度中に貸付者から返済される額が81万235円となりました。平成27年度末の住宅資金貸付金の残額は、6,382万7,746円となっております。

次に、162ページは基金でございます。

公共施設等用地取得及び施設整備基金は、上里ゴルフ場事業やワープ上里の設備更新工事などによる取り崩し2億4,297万3,000円、積立金運用利子1億6,750万2,796円の結果、年度内の増減高は7,540万204円の減額となっております。決算年度末基金残高は7億3,443万8,261円となっております。

財政調整基金は、取り崩しを2億9,412万5,865円、積み立て及び運用利子2億2,505万129円の結果、年度内増減高は6,907万5,736円の減額となっております。

決算年度末基金残高は、10億2,609万6,286円となっております。

奨学資金貸付基金は、現金を1,683万6,000円積み立て、債権は同額が減少となりますので、年度末残高は、現金が4,359万8,000円、債権は1億2,295万2,000円で、合計が1億6,655万円となっております。

減債基金は、積み立て及び運用利子分1億8,768万9,693円の結果、年度末の残高は7億9,992万4,022円となっております。

教育施設整備基金は、取り崩し833万4,000円、運用利子の積み立ての結果、年度末の残高は1億2,489万9,699円となっております。

上里中学校施設整備基金は1億3,693万2,000円の取り崩しと運用利子の積み立ての結果、年度末残高は1億9,958万4,318円となっております。

以上で平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算の説明とさせていただきます。

慎重御審議の上、認定賜りますようよろしくお願いを申し上げます。

なお、詳細の内容説明につきましては、担当課長より説明がありますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、認定第2号 平成27年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定につい

て御説明を申し上げます。

地方自治法第233条第3項の規定によりまして、平成27年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付するものでございます。

163ページをお願いしたいと思います。

初めに、決算額ですが、164ページの歳入総額42億8,535万3,642円、次に、166ページの歳出総額39億9,280万7,706円、差引額2億9,254万5,936円、翌年度へ繰り越しすべき財源はありませんので、実質収支額は差引額と同額でございます。

今年度の決算概要の主な点を申し上げます。歳入につきましては、国民健康保険税療養給付費交付金が減額となりましたが、国庫県支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び一般会計からの繰入額の増額によりまして、総額は前年度に比べ5億1,924万9,229円の増額となりました。

歳出につきましては、介護納付金は減額となりましたが、保険給付費、後期高齢者支援金及び共同事業拠出金の増額により、総額は前年度に比べ4億5,930万7,872円の増額となりました。

以上で平成27年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の説明とさせていただきます。

慎重御審議をいただき、認定賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、詳細の内容説明につきましては、担当課長より説明をさせていただきますので、よろしく申し上げます。

続きまして、認定第3号 平成27年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について御説明申し上げます。

地方自治法第233条第3項の規定によりまして、平成27年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付すものでございます。

195ページ以降で御説明をさせていただきます。

初めに、決算額ですが、歳入総額16億6,290万9,219円、次に、197ページの歳出総額15億7,960万2,549円、差引額8,330万6,670円、翌年度へ繰り越しすべき財源はございませんので、実質収支額は差引額と同額でございます。

今年度の決算概要の主な点を申し上げます。

歳入につきましては、高齢化社会の進行に伴い、第1号被保険者の数が増加したため介護保険料が増額、国等の負担金も伸びており、総額は前年度に比べて7,115万2,995円の増額となりました。

歳出につきましては、第6期介護保険事業計画の初年度であり、介護給付費は0.52%の増加となりましたので、総額は前年度に比べて4,538万191円の増額となりました。なお、介護保険特別会計には、地域支援事業等の予算執行も含まれております。

以上で平成27年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算の説明とさせていただきます。

慎重御審議をいただき、認定賜りますようよろしくお願いを申し上げます。

なお、詳細の内容説明につきましては、担当課長より説明させていただきますので、よろしくお願いたします。

認定第4号 平成27年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について御説明を申し上げます。

地方自治法第233条第3項の規定によりまして、平成27年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付すものでございます。

229ページ以降で説明をさせていただきます。

初めに、決算額ですが、歳入総額2億1,236万9,566円、次に、230ページの歳出総額2億1,190万7,899円、差引額46万1,667円、翌年度へ繰り越しすべき財源はありませんので、実質収支額は差引額と同額でございます。

今年度の決算概要の主な点を申し上げます。

歳入につきましては、被保険者数が増加したものの軽減対象者が増え、保険料が減額となりましたが、一方で繰入金の保険基盤安定繰入金が増額となりましたので、総額は前年度に比べて55万9,584円の増額となりました。歳出につきましては、後期高齢者医療広域連合への納付金の増額により、総額は前年度に比べて192万9,829円の増額となりました。

以上で平成27年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の説明とさせていただきます。

慎重御審議いただき、認定賜りますようよろしくお願いを申し上げます。

なお、詳細の内容説明につきましては、担当課長より説明をさせていただきますので、よろしくお願申し上げます。

次に、認定第5号 平成27年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について御説明を申し上げます。

地方自治法第233条第3項の規定により、平成27年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付するものでございます。

239ページ以降で説明をさせていただきます。

初めに、決算額ですが、歳入総額1,187万4,981円、次に、240ページの歳出総額1,053万2,032円、差引額134万2,949円、翌年度へ繰り越しすべき財源はありませんので、実質収支額は差引額と同額でございます。

今年度の決算概要の主な点を申し上げます。

歳入につきましては、受益戸数に大きな変化がなく、使用料は微増となりましたが、歳出予算額との調整で総額は前年度に比べて123万2,322円の減額となりました。歳出につきましては、

処理施設の維持管理を中心とした事業実施となりますので、総額は前年度と比べて127万6,330円の減額となりました。

以上、平成27年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の説明とさせていただきます。

慎重御審議をいただき、認定賜りますようよろしくお願いいたします。

なお、詳細の内容につきましては、担当課長より説明をさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

続きまして、認定第6号 平成27年度上里町水道事業決算認定について御説明を申し上げます。

地方公営企業法第30条4項の規定により、平成27年度上里町水道事業決算を別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付すものでございます。

別刷りの平成27年度上里町水道事業決算報告書及びその他財務諸表をごらんいただきたいと思います。

1ページをお願いしたいと思います。

収益的収入及び支出のうち、収入につきましては、第1款事業収益は当初予算額5億8,723万7,000円、補正予算額151万円を増額し、予算額合計5億8,874万7,000円に対しまして、決算額5億7,974万3,761円でございます。

支出につきましては、第1款事業費は、当初予算額5億4,689万1,000円、補正予算額878万3,000円を減額し、予算額合計5億3,810万8,000円に対しまして、決算額5億540万2,753円でございます。

次に、2ページの資本的収入及び支出ですが、収入につきましては、第1款資本的収入は当初予算額6,500万2,000円に対しまして、決算額5,800万円でございます。支出につきましては、第1款資本的支出は当初予算額3億7,402万6,000円、補正予算額837万7,000円を増額し、予算額合計3億8,240万3,000円に対しまして、決算額3億7,730万2,106円でございます。

収入額が支出額に不足する3億1,930万2,106円は、当年度分消費税資本的収支調整額739万5,489円及び過年度分損益勘定留保資金3億1,190万6,617円で補填をいたしました。

次の3ページから7ページにかけて水道事業の財務諸表となっており、最後に附属書類といたしまして水道事業の報告書を添付してございます。

以上で平成27年度上里町水道事業決算の説明とさせていただきます。

慎重御審議をいただき、認定賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、詳細の内容説明につきましては、担当課長より説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

次に、認定第7号 平成27年度上里町下水道事業決算認定について御説明を申し上げます。
地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成27年度上里町下水道事業決算を別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付するものでございます。

別刷りの平成27年度上里町下水道事業決算報告書及びその他財務諸表をごらんいただきたいと思っております。

1ページをお願いしたいと思います。

収益的収入及び支出のうち、収入につきましては、第1款事業収益は当初予算額2億2,811万2,000円に対しまして、決算額2億3,701万759円となっております。

支出につきましては、第1表事業費は当初予算額2億4,310万5,000円、補正予算額15万5,000円を増額し、予算額合計2億4,326万円に対しまして決算額2億2,702万4,913円でございます。

次に、2ページの資本的収入及び支出ですが、収入につきましては、第1款資本的収入は、当初予算額1億9,555万3,000円、補正予算額1,100万円を減額し、予算額合計1億8,355万3,000円に対しまして、決算額1億4,862万5,350円となっております。

支出につきましては、第1款資本的支出は、当初予算額2億6,033万8,000円、補正予算額1,098万5,000円を減額し、予算額合計2億4,935万3,000円に対しまして、決算額2億1,376万589円でございます。

収入額が支出額に不足する6,513万5,239円は、当年度分消費税資本的収支調整額510万8,680円及び過年度分損益勘定留保資金975万7,771円、当年度分損益勘定留保資金5,026万8,788円で補填をいたしました。

次の3ページから7ページにかけましては、下水道事業の財務諸表となっており、最後に附属書類として下水道事業の報告書を添付させていただいております。

以上で平成27年度上里町下水道事業決算の説明とさせていただきます。

慎重御審議をいただき、認定賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、詳細の内容説明につきましては、担当課長より説明をさせていただきますのでよろしくお願いたします。

議長（納谷克俊君） 次に、平成27年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件の詳細説明を求めます。

なお、着席にての説明を許可します。

健康保険課長。

〔健康保険課長 山下容二君発言〕

健康保険課長（山下容二君） 決算書の167ページをお願いいたします。

着座にて失礼いたします。

平成27年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書の歳入となっております。

初めに、款1国民健康保険税の項1目1一般被保険者の医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の現年課税分と滞納繰越分の合計額であります。調定額8億9,372万2,796円、収入済額6億3,452万9,633円でございます。不納欠損額は1億2,342万8,071円でありますので、調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた収入未済額は1億3,576万5,092円となっております。

次ページ、168ページをお願いいたします。

目2、退職被保険者分につきましては、調定額4,097万7,039円、収入済額3,563万7,000円でございます。不納欠損額は326万6,179円ありますので、収入未済額は207万3,860円となっております。

169ページ、中ほど、款2使用料及び手数料は、手数料として国保税の督促手数料6,200円となっております。

その下、款3国庫支出金、項1国庫負担金、目1療養給付費等負担金であります。6億5,427万3,263円の収入済額となっております。

内容につきましては、右端備考欄をごらんください。

療養給付費負担金につきましては、給付費から前期高齢者交付金を除いた額の32%相当額、介護納付金、後期高齢者支援金の負担金は、支援金額等の32%相当額となっております。

170ページをお願いいたします。

目2高額医療費共同事業負担金につきましては、対象経費の4分の1相当額の1,777万4,657円、目3特定健康診査等負担金については対象経費の3分の1の相当額284万1,000円が負担金として収入済額となっております。

項2国庫補助金は2億4,069万7,000円が収入済額となっております。

内容といたしましては、節1普通調整交付金が療養給付費等や介護納付金、後期高齢者支援金の7%相当額、節2特別調整交付金は国保運営の取り組みなど、保険者の経営姿勢などの取り組みが評価され交付となるものでございます。

続いて、171ページをお願いいたします。

款4療養給付費交付金につきましては、1億6,217万1,000円の収入済額となっております。

内容といたしましては、退職被保険者分の療養給付費等に対し、社会保険診療報酬支払基金から交付されるものとなっております。

同ページ中段、款5前期高齢者交付金は8億2,095万6,958円の収入済額となっております。

内容といたしましては、65歳から74歳までの前期高齢者の医療給付を補填するため、他制度

の保険者間の財政調整により交付されるものとなっております。

同ページ下段、款6 県支出金、項1 県負担金は2,066万3,657円の収入済額となっております。

内容としたしましては、高額医療費共同事業医療費拠出金、特定健康診査等に対する負担金として、国庫負担金と同様の算式によりおおむね同額が交付されております。

172ページの項2 県補助金は2億1,488万9,000円の収入済額となっております。

内容としたしましては、目1 財政調整交付金のうち節1 普通調整交付金が療養給付費、後期高齢者支援金、介護納付金等の6%相当額、節2 特別調整交付金はその3%相当額が交付されております。

172ページ下段、款7 項1 共同事業交付金については、8億9,826万8,203円の収入済額で歳入の対前年度比増の大きな要因となっております。当該事業は、市町村からの拠出金を財源に県単位で費用負担の調整を行い交付されるもので、目1 高額医療費共同事業交付金として5,026万3,515円、目2 保険財政共同安定化事業交付金として8億3,900万4,688円が収入済額となっております。

内容としたしましては、高額医療共同事業は80万円以上の医療費を対象に交付されます。また、保険財政共同安定化事業は制度改正により平成27年からこれまでの10万円以上から全ての医療費が対象となったために、4億3,500万円ほど増となっております。

その下、款8 財産収入はございませんでした。

173ページ下段から次ページにかけてでございます。

款9 繰入金、項1 他会計繰入金につきましては、3億3,448万9,270円の収入済額となっております。

内容としたしましては、一般会計からの保険基盤安定や職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業等に対する繰入金となっております。このうち、次ページ、節5 法定外繰入として、その他一般会計繰入金は1億5,369万1,000円となっております。保険給付費等を初めとする歳出の増に対し、税等による収入の確保が難しかったために、昨年より5,126万円ほどの増となっております。

なお、保険基盤安定繰入金については、消費税の活用分として制度拡大により繰入金で2,584万円ほどの増、うち国・県の補助金額は1,900万円ほどが増となっております。

174ページ、下段、款10 繰越金につきましては、前年度の繰越金でありまして、2億3,260万4,579円が収入済額となっております。

175ページ中段、款11 諸収入は1,555万2,222円の収入済額となっております。

内容としたしましては、右端備考欄をごらんください。

国保税延滞金が一般分1,150万3,005円、退職分が10万5,233円、次ページになりますが、一

一般被保険者分第三者納付金が332万4,351円、一般被保険者不当利得等返納額が29万851円、雑入として税務課分が1万1,300円、70歳から74歳までの療養費の自己負担額1割分の公費負担分が31万7,482円となっております。

なお、収入未済額20万5,430円は、一般被保険者不当利得等の返納額で28件分となっております。

176ページ、表の一番下段となりますが、収入合計につきましては、予算現額41億443万4,000円、調定額45億5,009万2,274円、そのうち収入済額は42億8,535万3,642円、不納欠損額は1億2,669万4,250円でございます。調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引きました1億3,804万4,382円が収入未済額となっております。

続きまして、177ページをお願いいたします。

歳出の決算についての説明となります。

初めに、款1総務費、項1総務管理費でございますが、5,622万974円の支出済額となっております。

内容につきましては、右側の備考欄をごらんください。

一般管理給与費は、職員給与費の支出となります。

その下、総務管理事業は、レセプト点検員の賃金、電算委託料など、国民健康保険を運営するための事務経費です。

178ページ、県国保団体連合会負担金は、埼玉県国民健康保険団体連合会への負担金となっております。

中ほど項2徴税費につきましては、国民健康保険の賦課徴収等に係る事務経費でありまして、300万792円が支出済額となっております。

179ページ、項3国民健康保険運営協議会費として、当会の運営経費として25万1,198円が支出済額となっております。

項4趣旨普及費として、22万7,257円が予防に関するパンフレットの配布などの支出済額となっております。

続いて、180ページをお願いいたします。

款2療養給付費であります。総額で23億6,562万3,506円の支出済額となっており、昨年より6,784万円ほどの増となっております。

まず、項1療養諸費については、一般被保険者及び退職被保険者の療養給付費及び療養費として20億6,949万8,747円の支出済額となっております。

また、181ページ、項2高額療養費につきましては、被保険者の医療費一部負担金を軽減するため、一般分、退職者分合わせて2億7,899万8,952円の支出済額となっております。

182ページをお願いいたします。

下段の移送費につきましては執行がございませんでした。

183ページ中ごろ、項4 出産育児諸費として、出産育児一時金34件分及び支払手数料を含めて1,507万5,807円を同ページ下段、項5 葬祭諸費として41件分、205万円を支出しております。

なお、出産育児一時金につきましては、産科医療保障制度加入医療機関で出産した場合42万円、加入していない医療機関の場合は40万4,000円を、また葬祭費につきましては5万円を1件当たり支給しております。

184ページをお願いいたします。

款3 後期高齢者支援金等につきましては、75歳以上の方が加入している後期高齢者医療制度への支援金等で、4億9,739万6,292円の支出済額となっております。

185ページをお願いします。

款4 前期高齢者納付金等につきましては、65歳から74歳までの前期高齢者の各医療保険間の費用負担を調整するもので、35万6,825円の支出済額となっております。

その下、款5 老人保健拠出金につきましては、旧制度老人医療費、平成20年3月以前のものですが、この精算額に対するもので事務費分として1万5,171円の支出済額となっております。

続きまして、186ページ、款6 介護納付金であります。40歳から64歳までの介護保険第2号被保険者の加入者数に基づき算定され、1億9,486万4,483円の支出済額となっております。

同ページ下段から187ページにかけてですが、款7 共同事業拠出金につきましては8億412万2,580円の支出済額となっております。款全体で昨年度より4億1,031万円ほどの増となっております。歳出の対前年度比増の大きな要因となっております。

内容といたしましては、歳入でも説明いたしました。高額な医療費の負担による国民健康保険税の平準化や国保財政の安定化等を図るために、県単位で調整するためのこちらは拠出金でありまして、80万円以上の医療費を対象としたものが目1 高額医療費共同事業医療費拠出金で7,109万8,628円、制度改正により増額となった部分で80万円以下の医療費全てを対象としたものが目2 保険財政共同安定化事業拠出金で7億3,302万3,241円となっております。

目3と4は執行がございませんでした。

188ページ、目5 その他の共同事業拠出金で、病気以外の共同事業に関する負担金として、事務一覧表の経費として715円の支出済額となっております。

その下、款8 保健事業ですが、項1 特定健診等事業費につきましては、平成20年度から各保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導を実施するための経費で、2,047万6,817円の支出済額となっております。平成27年度の特定健康診査の受診者数は4月1日時点の暫定集計でございますが、受診者が2,090人、受診率は32.6%となっております。この後、法定報告

ということでもう少し伸びてくるのかと思われます。

また、189ページ下の項2 保健事業費につきましては、健康推進のための事業や人間ドック等の補助金で、支出済額は1,141万3,926円となっております。なお、人間ドック等の補助金件数につきましては、人間ドック264件、脳ドック12件、併診ドック48件、婦人科検診111件と、金額にして941万4,986円の助成を行いました。

190ページ中段、款9 基金積立金につきましては、国民健康保険給付費支払基金への積立金10万円となっております。

その下、款10諸支出金につきましては、項1 返還金及び還付加算金のうち、次ページ、目1 一般被保険者保険税還付金が260万700円、目3 償還金が3,604万3,781円で、うち療養給付費交付金の返還金が621万4,899円、国庫負担金の療養給付費交付金の返還金が2,982万8,882円、目4 一般被保険者還付加算金9万3,400円となっております。

192ページ、表の一番下段となりますが、歳出の合計につきましては、予算現額は41億443万4,000円、そのうち支出済額は39億9,280万7,706円となっております。翌年度繰越額はございませんので、不用額は1億1,162万6,294円となります。

193ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書でございます。

収入総額42億8,535万3,642円、歳出総額39億9,280万7,706円でありますので、歳入歳出差引額は2億9,254万5,936円となっております。翌年度に繰り越すべき財源はございませんので、実質収支額は差引額と同額となっております。

194ページをお願いいたします。

財産に関する調書となります。

平成27年度末の財産状況は、軽自動車1台、国民健康保険給付費支払基金が50万5円となっております。

以上で平成27年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算についての説明とさせていただきます。

議長（納谷克俊君） 続いて、平成27年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての詳細説明を求めます。

高齢者いきいき課長。

〔高齢者いきいき課長 山口圭子君発言〕

高齢者いきいき課長（山口圭子君） 着座にて失礼いたします。

平成27年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算につきまして御説明いたします。

決算書198ページをお願いいたします。

平成27年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算事項別明細書の歳入でございます。

初めに、款1 介護保険料の現年度賦課分と滞納繰越分の合計額であります。介護保険料につきましては、介護保険給付費における財源として、22%相当分を65歳以上の第1号被保険者の方に負担していただくものでございます。調定額は4億1,065万4,697円で、そのうち収入済額は3億9,560万6,000円となっております。平成27年度中の不納欠損額は396万9,897円でありますので、調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた収入未済額は1,107万8,800円となっております。

続きまして、款2 国庫支出金であります。項1 国庫負担金につきましては、居宅給付費の20%、施設等給付費の15%相当額でありまして、2億6,530万5,696円の収入済額となっております。また、項2 国庫補助金につきましては、給付費の1.83%相当額の調整交付金と地域支援事業交付金などで4,216万44円が収入済額となっております。

200ページをお願いいたします。

続きまして、款3 支払基金交付金でございますが、介護給付費、介護予防事業の28%相当分を40歳から64歳の第2号被保険者の方に負担していただくものですが、国民健康保険や社会保険などの健康保険の介護分を原資とし、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので3億9,228万2,738円の収入済額となっております。

款2 県支出金であります。項1 県負担金につきましては、居宅給付費の12.5%、施設等給付費の17.5%相当分の2億1,624万6,627円が収入済額となっております。

項2 県補助金につきましては、地域支援事業交付金として773万5,947円が収入済額となっております。

201ページをお願いいたします。

続きまして、款5 繰入金であります。項1 一般会計繰入金につきましては、一般会計からの繰入金で、給付費の12.5%相当分、介護予防事業12.5%、包括的支援事業及び任意事業19.5%、事務費分と低所得者保険料軽減分を合わせまして、2億7,796万5,200円が収入済額となっております。

203ページをお願いいたします。

項2 基金繰入金につきましては、収入はございませんでした。

続きまして、款6 繰越金につきましては、前年度の繰越金でありまして、5,753万3,866円の収入済額となっております。

続きまして、款7 諸収入につきましては、保険料の延滞金や第三者納付金と返納金などの雑入等で807万3,101円の収入済額となっております。

204ページをお願いいたします。

収入合計につきましては、予算現額16億7,188万6,000円、調定額16億7,868万5,166円、そのうち収入済額は16億6,290万9,219円で、不納欠損額396万9,897円でございます。調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた1,180万6,050円が収入未済額となっております。

続きまして、205ページから歳出の決算額であります。

初めに、款1総務費の支出済額は6,105万7,609円となっております。項1総務管理費、目1一般管理費は、介護保険事務全般を行うための職員の人件費、介護保険電算機器等保守委託料などで、4,041万8,542円の支出済額となっております。

206ページをお願いいたします。

項2徴収費、目1賦課徴収費は、賦課徴収に係る介護保険料納付通知書、納入通知票等の発送に係る郵便料、口座振替手数料などで、181万8,562円の支出済額となっております。

項3介護認定審査調査費、目1介護認定審査調査費は、介護認定審査会委員10人分の報酬、認定調査員5人の賃金などで、1,837万6,957円の支出済額となっております。

207ページをお願いいたします。

項1趣旨普及費、目1趣旨普及費は、介護保険制度のパンフレット購入費で44万3,548円の支出済額となっております。

208ページをお願いいたします。

続きまして、款2保険給付費の支出済額は14億842万6,977円となっており、介護保険サービス利用に伴う費用の8割から9割分を負担するものです。

項1介護サービス等諸費、目1居宅介護サービス給付費は、訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所などの居宅介護サービス費、目2地域密着型介護サービス給付費は、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護など、地域密着型サービス費となっております。

209ページをお願いいたします。

目2施設介護サービス給付費は、介護老人福祉施設、介護老人保健施設などの施設介護サービス費などとなっております。目2居宅介護福祉用具購入費は、シャワーチェア、ポータブルトイレなどの特定福祉用具の購入、目5居宅介護住宅改修費は、手すり、段差の解消、スロープなどの住宅改修となっております。

210ページをお願いいたします。

目6居宅介護サービス計画給付費は、要介護1から要介護5までのケアプラン作成の費用となっております。項2介護予防サービス等諸費、目1介護予防サービス給付費は、介護予防訪問介護、介護予防通所介護などの介護予防給付費となっております。

211ページをお願いします。

目2地域密着型介護予防サービス給付費は、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防

認知症対応型通所介護などの地域密着型介護予防サービス費となっております。

目2 介護予防福祉用具購入費は、要支援1、2の方のシャワーチェア、ポータブルトイレなどの特定介護予防福祉用具の購入、目4 介護予防住宅改修費は、要支援1、2の方の手すり、段差の解消、スロープなどの介護予防の住宅改修となっております。

212ページをお願いします。

目5 介護予防サービス計画給付費は、要支援1、2の方のケアプランの作成となっております。

項3 高額介護サービス費、目1 高額介護サービス費は、同じ月に利用したサービスの利用者負担の合計額が一定額を超えたときに給付され、負担軽減される仕組みとなっております。

213ページをお願いします。

項4 高額医療合算介護サービス等費は、介護サービス費、介護予防サービス費が医療と介護の両方を合わせた自己負担額が限度額を超えた場合、申請により超えた部分が支給される仕組みとなっております。

214ページをお願いいたします。

項3 審査支払手数料、目1 審査支払手数料は、各事業所から請求された内容を埼玉県国民健康保険団体連合会が審査した分の手数料となっております。

項6 特定入所者介護サービス等費、目1 特定入所者介護サービス費は、施設入所者における食事、居住費について、低所得者の人の施設利用が困難にならないよう補助する事業となっております。

215ページをお願いします。

目2 特定入所者介護予防サービス費は、要支援認定者の短期入所における食事、居住費について、低所得者の人に施設利用が困難にならないよう補助する事業となっております。

続きまして、款3 基金積立金につきましては、介護給付費準備基金積立金でありまして、2,357万5,000円の積み立てであります。

続きまして、款4 地域支援事業費の支出済額は4,091万3,192円となっております。項1 介護予防事業費、目1 介護予防給与費は、介護予防事業を行う職員の人件費となっております。

216ページをお願いいたします。

目2 二次予防事業費は、要介護状態となるおそれの高い高齢者を把握し、介護予防につなげるための高齢者実態調査、生きがい通所事業、訪問などによる介護予防事業となっております。

217ページをお願いします。

目3 一時予防事業費は、介護予防に関する講話や住民説明会の開催、住民主体による介護予防を目的とした体操、こむぎっちちょっくら健康体操の立ち上げ支援、また介護予防サポーター養成講座を開催し、体操普及啓発のための人材育成をしました。

218ページをお願いいたします。

項2 包括的支援事業任意事業、目1 包括的支援事業、任意事業給与費は、職員の人権費、目2 包括的支援事業費は、在宅医療介護連携推進事業では、地域医療、介護の資源把握調査の需用費となっております。

219ページをお願いします。

また、認知症事業では、認知症地域支援推進員の1名配置による人件費認知症パンフレット作製などの需要費となっております。生活支援サービス体制整備事業として、生活支援コーディネーターの1名配置による人件費、生活支援サポーター養成講座開設による需用費となっております。地域包括支援センターの運営に係る人件費や地域包括支援事業、電算システム賃借料などとなっております。

220ページをお願いします。

包括的、継続的ケアマネジメント支援事業では、介護支援専門員の資質向上のための自立支援型ケアマネジメント研修の講師謝礼となっております。

目3 任意事業費は徘徊高齢者GPS貸与による委託料、心臓疾患などにより救急搬送の必要性が高い高齢者を支援する緊急通報システム事業委託料、住宅改修理由書作成手数料、認知症サポーター養成講座開設に伴う事業費となっております。

221ページから222ページをお願いします。

項3 介護予防日常生活支援総合事業費、目1 介護予防日常生活支援総合事業給与費は、職員の人件費となっております。

目2、介護予防日常生活支援総合事業費は、平成28年3月に介護予防事業から介護予防日常生活総合に移行した1カ月分の事業費となっております。

介護予防生活支援サービス事業として、要支援1、2の現行相当のサービスのケアプラン作成委託料となっております。

また、一般介護予防事業として、介護予防把握事業、223ページをお願いします。

リハビリ体操教室の介護予防普及啓発事業、健康体操立ち上げ支援や介護予防サポーター養成講座の地域介護予防活動支援事業などの委託料となっております。

続きまして、款5 諸支出金の支出済額は4,562万9,771円となっております。

項1 償還金及び還付加算金、目1 第1号被保険者保険料還付金は、死亡、転出などによる保険料返納還付金、目2 償還金は平成26年度分の国・県支払基金の支出金の精算による返還金と目3 第1号被保険者還付加算金は支出がございませんでした。

224ページをお願いいたします。

項2 繰出金、目1 一般会計繰出金は、平成26年度一般会計から繰入金の精算分として2,005

万5,275円が支出済額となっております。

続きまして、款6 予備費、項1 予備費、目1 予備費は46万9,000円を地域包括支援センター運営事業、介護予防生活支援サービス事業へ流用しております。

225ページをお願いいたします。

歳出合計を見ていただきますと、予算現額16億7,188万6,000円、そのうち支出済額は15億7,960万2,549円となっております。翌年度繰越額はありませんで、不用額は9,228万3,451円となっております。

226ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書でございます。歳入総額16億6,290万9,219円、歳出総額15億7,960万2,549円でありますので、歳入歳出差引は8,330万6,670円となっております。翌年度へ繰り越すべき財源はございませんので、平成27年度の実質収支額は8,330万6,670円となります。

続きまして、227ページは、財産に関する調書であります。公有財産はございません。

物品につきましては、軽自動車1台となります。

基金であります。介護保険給付費準備基金につきましては、決算年度中、2,357万5,000円積み立て、決算年度末現在高は2,370万1,729円となっております。

以上で平成27年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算についての説明とさせていただきます。

議長（納谷克俊君） 暫時休憩いたします。

午前10時38分休憩

午前10時50分再開

議長（納谷克俊君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

詳細説明を続行いたします。

平成27年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての詳細説明を求めます。健康保険課長。

〔健康保険課長 山下容二君発言〕

健康保険課長（山下容二君） 決算書の231ページをお願いいたします。

着座にて失礼いたします。

平成27年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書の歳入でございます。

後期高齢者医療制度につきましては、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者となって制度運営を行っておりますので、上里町では被保険者証の引き渡しや保険料の徴収、各種申請届出書などの受付を行っておりますのでございます。

初めに、款 1 後期高齢者医療保険料でございますが、調定額は 1 億 4,449 万 8,410 円、収入済額は 1 億 4,391 万 6,950 円となっております。収入済額のうち、年金からの特別徴収額は 9,510 万 560 円で、約 66% を占めております。不納欠損額の 15 万 6,330 円につきましては、全て時効による平成 25 年度分の保険料であり、15 名分となっております。調定額から収入済額、不納欠損額を差し引きました収入未済額は 42 万 5,130 円となっております。

続きまして、款 2 使用料及び手数料であります。収入はございませんでした。

次に、款 3 繰入金であります。6,163 万 4,899 円の収入済額となっております。

内容といたしましては、一般会計からの繰入金でありまして、目 1 事務費繰入金が 164 万 7,000 円、目 2 保険基盤安定繰入金が保険料軽減分として 5,098 万 7,899 円となっております。

232 ページ中段をお願いいたします。

款 4 繰越金は、前年度からの繰越金で、183 万 1,912 円が収入済額となっております。

その下、諸収入ですが、498 万 5,805 円の収入済額となっております。

内容といたしましては、右端備考欄をごらんください。保険料の滞納金 4 万 5,500 円、次ページ、健康診査等受託料が 409 万 5,415 円、保険料歳出還付金返還金が 29 万 5,090 円、人間ドック補助金として 54 万 2,500 円、保険料歳出還付加算金返還金が 7,300 円となっております。

233 ページの表の一番下の欄をお願いいたします。

歳入合計につきましては、予算現額 2 億 1,730 万 2,000 円、調定額 2 億 1,295 万 1,026 円、収入済額は 2 億 1,236 万 9,566 円、不納欠損額は 15 万 6,330 円でありますので、収入未済額は 42 万 5,130 円となっております。

234 ページをお願いいたします。

歳出の決算額であります。

初めに、款 1 総務費ですが、項 1 総務管理費は 745 万 7,702 円の支出済額となっております。

内容につきましては、後期高齢者医療の事務を行うための経費であり、受診券の印刷製本や郵便料、健康診査事業委託料や人間ドックの補助金となっております。後期高齢者の方の健康診査の受診者数は 528 人、受診率 19.16% となっております。また、人間ドック補助金につきましては 22 人の方に助成をいたしました。

項 2 徴収費は、101 万 2,995 円の支出済額となっております。

内容につきましては、保険料の徴収事務費でありまして、納入通知書等の印刷製本費や特別徴収、普通徴収の通知書の郵便料などとなっております。

235 ページをお願いいたします。

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金は、2 億 313 万 4,812 円の支出済額となっております。

この内訳でございますが、保険料徴収分として 1 億 4,436 万 3,240 円、保険基盤安定分として

5,098万7,899円、事務費分として778万3,673円となっております。

同ページ下段から次ページにかけてでございますが、款3諸支出金につきましては30万2,390円の支出済額となっております。

内容といたしましては、右端備考欄をごらんください。

保険料の還付金が29万5,090円、還付加算金が7,300円となっております。

236ページ、表の一番下段となりますが、歳出の合計につきましては予算現額2億1,730万2,000円、支出済額は2億1,190万7,899円となっております。翌年度繰越額はございませんので、不用額は539万4,101円となっております。

237ページをお願いします。

実質収支に関する調書でございます。収入総額2億1,236万9,566円、歳出総額2億1,190万7,899円、歳入歳出差引額は46万1,667円となっております。翌年度に繰り越すべき財源はございませんので、実質収支額は差引額と同額となっております。

238ページ、財産に関する調書については、財産はございません。

以上で平成27年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算についての説明とさせていただきます。

議長（納谷克俊君） 次に、平成27年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定についての詳細説明を求めます。

上下水道課長。

〔上下水道課長 宮下忠仁君発言〕

上下水道課長（宮下忠仁君） 平成27年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算について説明させていただきます。

着座にて失礼いたします。

お手元の決算書の241ページをお願いいたします。

平成27年度特別会計歳入歳出事項別明細書の歳入でございます。

款1分担金及び負担金は、予算現額25万円であり、1件新規加入がございましたので、調定額、収入済額ともに25万円であります。

款2使用料及び手数料ですが、予算現額240万5,000円に対しまして、調定額240万9,120円、収入済額239万9,040円、収入未済額1万80円となり、予算現額に対しまして5,960円の減となっております。昨年度と比較いたしまして、調定額で3万1,080円の増となっております。

款3繰入金であります。予算現額、調定額及び収入済額ともに792万7,000円となっております。一般会計からの繰入金は、昨年度と比較いたしまして170万5,000円の減であります。

款4繰越金ですが、予算現額129万8,000円に対しまして調定額及び収入済額ともに129万

8,941円となります。前年度と比較いたしまして44万6,638円の増であります。

款5 諸収入は、予算現額1,000円の計上となっておりますが、収入はありませんでした。

242ページをお願いいたします。

歳入合計は、予算現額計1,188万1,000円に対しまして、調定額1,188万5,061円、収入済額1,187万4,981円でありました。収入未済額1万80円でございます。

次に、243ページであります。歳出はございません。

款1 事業費ですが、予算現額651万円に対しまして支出済額516万2,108円、不用額134万7,892円となっております。こちらは農業集落排水処理施設の維持管理等の費用でありまして、事業費の執行率は79.3%でありました。

款2 公債費であります。予算現額537万1,000円、支出済額536万9,924円、不用額1,076円となっております。公債費に関しましては、平成11年度から平成15年度までの間に借入した額の償還金であります。元金利子の償還額につきましては、243、244ページに記載のとおりでございます。

歳出合計は、予算現額1,188万1,000円に対しまして支出済額1,053万2,032円、不用額134万8,968円でありました。歳出合計での執行率は88.65%でございます。

次の245ページにつきましては、実質収支に関する調書であります。

1 歳入総額は1,187万4,981円でございます。

2 歳出総額は1,053万2,032円でございます。

3 歳入歳出差引額は134万2,949円であります。

4 翌年度へ繰り越すべき財源はありません。

5 実質収支額は歳入歳出差引額と同額となっております。

6 実質収支額のうち、地方自治法第233条の2項に規定による基金繰入額はございません。

246ページをお願いいたします。

財産に関する調書ですが、1 公有財産ですが、土地及び建物を有しております。土地は、上郷・久保地区農業集落排水施設用地で、地籍は980平方メートルであります。建物は非木造鉄筋コンクリート造で、延べ107平方メートルであります。土地・建物の決算年度中の増減高はございませんでした。出資による権利はございません。物品及び基金もございません。

以上で平成27年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の説明とさせていただきます。

議長（納谷克俊君） 次に、平成27年度上里町水道事業決算認定についての詳細説明を求めます。

上下水道課長。

〔上下水道課長 宮下忠仁君発言〕

上下水道課長（宮下忠仁君） 続きまして、平成27年度上里町水道事業会計決算の内容について御説明させていただきます。

別刷りの平成27年度上里町水道事業決算報告書及びその他財務諸表をごらんいただきたいと思えます。

まず、1ページ、決算報告書をごらんください。

(1)収益的収入及び支出のうちの収入でございます。

第1款が事業収益、第1項営業収益、第2項営業外収益、第3項特別利益となっております。

第1款の事業収益につきましては、当初予算額5億8,723万7,000円となっており、補正予算額151万円の増をいたしまして、合計5億8,874万7,000円、決算額につきましては5億7,974万3,761円、予算額に比べ決算額の増減につきましては、900万3,239円の減となっております。各項につきましては、記載のとおりでございます。

次に、支出であります。第1款事業費、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失、第4項予備費となっております。

第1款の事業費につきましては、当初予算額5億4,689万1,000円、補正予算額878万3,000円の減、合計5億3,810万8,000円となっております。決算額につきましては、5億540万2,753円、不用額3,270万5,247円でございます。以下各項につきましては、記載のとおりでございます。

次に、2ページをお願いいたします。

(2)資本的収入及び支出でございます。

まず、収入でございますが、第1款資本的収入、第1項企業債、第2項国庫補助金、第3項負担金であります。

第1款の資本的収入でございますが、当初予算額6,500万2,000円、補正予算額はありませんが、合計額は同額となっております。決算額につきましては5,800万円、予算額に比べ決算額の増減につきましては、700万2,000円の減となっております。資本的収入は企業債だけであり、配水管工事などの財源として記載したものでございます。

次に、支出でございますが、第1款資本的支出、第1項建設改良費、第2項企業債償還金となります。

第1款の資本的支出でございますが、当初予算額3億7,402万6,000円、補正予算額837万7,000円の増、合計3億8,240万3,000円でございます。決算額につきましては3億7,730万2,106円であり、不用額510万894円となりました。各項につきましては、記載のとおりでございます。

梓下の説明書でございますが、資本的収入が資本的支出に対し不足する額3億1,930万2,106

円に対しましては、当年度分消費税資本的収支調整額739万5,489円及び過年度分損益勘定留保資金3億1,190万6,617円で補填いたしました。

次に、3ページをお願いいたします。

平成27年度損益計算書でございます。

この損益計算書の収益費用明細書につきましては、決算附属書類に載せておりますので、その費用明細書の項と目の金額を拾い上げたものが損益計算書となっており、以降税抜きとなっております。

営業収益は4億8,742万472円、営業費用4億1,421万9,735円、営業利益は7,320万737円となりました。

営業外収益は5,356万3,942円、営業外費用6,316万9,533円、営業外利益マイナス960万5,591円となりました。

経常利益6,359万5,146円より特別損失を差し引き、当年度純利益は6,132万7,495円でございます。前年度比908万9,288円の減額となっております。また、前年度繰越利益剰余金9億2,246万5,010円、当年度未処分利益剰余金9億8,379万2,505円となりました。

続きまして、4ページをお願いいたします。

平成27年度剰余金計算書でございます。一番下の欄に記載しております当年度末残高をごらんください。

まず、資本金でございますが、5億3,425万4,195円となります。

次に、剰余金であります。補助金で取得いたしました非償却資産であります浄水場用地を補助金に計上しており、資本剰余金合計で4,497万1,285円、利益剰余金合計9億8,829万2,505円となり、資本合計は前年度対比6,132万7,495円の増となり、合計10億6,751万7,985円となっております。

なお、このページの計算は貸借対照表に反映されております。

5ページにつきましては、平成26年度剰余金計算書であります。剰余金処分はしてありませんので、先ほどの利益剰余金合計額と同額となっております。

次に、6ページをお願いいたします。

平成27年度貸借対照表でございます。

最初に、資産の部であります。

まず、1の固定資産であります。①有形固定資産及び②無形固定資産、合わせました固定資産合計で43億2,885万2,525円となっております。

2の流動資産につきましては、①現金預金、②未収金、③貸倒引当金、④貯蔵品を合計いたしまして6億2,492万437円でありました。資産合計金額は49億5,377万2,962円となりまし

た。

次に、負債の部であります。3固定負債でありますが、こちらは29年度以降の企業債元金償還金となっております。固定負債合計22億6,398万8,249円となりました。

(4)は流動負債でございますが、1年以内に返済が必要な負債となっております。(1)企業債であります、28年度の企業債償還金で2億8,535万1,747円となっております。(2)未払い金は27年度以内に工事等で支払いが行われなかった金額でありまして、8,676万6,448円を計上しております。(3)引当金は、賞与引当金391万7,190円であります。(4)その他流動負債は、取引銀行の担保預り金等でありまして101万447円となっております。流動負債の合計金額は3億7,704万9,832円であります。

次に、5繰延収益であります、当年度以前に受けました補助金などの償却資産にかかわるものを非現金収益といたしました。(1)長期前受金であります、16億1,868万8,784円となっております。既に収益化しております(2)収益化累計額は8億7,347万1,888円であります。(1)(2)の差し引きであります(3)繰延収益は7億4,521万6,896円となっております。負債の合計額は33億8,625万4,977円であります。

次に、資本の部でございます。資本の部につきましては、4ページの剰余金計算書に記載のように6資本金、(1)自己資本金は5億3,425万4,195円となります。7の剰余金につきましても、4ページの剰余金計算書で説明させていただきました(1)資本剰余金が4,497万1,285円、(2)利益剰余金、イ減債積立金450万円、ロ当期末処分利益剰余金は、損益計算書の最終行に記載されております金額9億8,379万2,505円の計上となっており、利益剰余金合計9億8,829万2,505円、資本剰余金及び利益剰余金の合計額は10億3,326万3,790円となります。資本合計は15億6,751万7,985円でありまして、負債と資本の合計は49億5,377万2,962円となり、資産合計と一致いたしております。

続きまして、別添の平成27年度上里町水道事業決算附属書類の御説明に移らせていただきます。

1ページをごらんください。

1概況のうち、(1)の総括事項におきましては、イ給水状況といたしまして、給水人口、年間総配水量、有収水量等を記載しております。有収率は78.36%、前年度対比で4.00%を改善いたしました。ロ建設工事は、主要工事の実施理由を記載しております。ハ経営状況は、収益的収支の記載であります。

次の2ページは、(2)議会議決事項でございます。9月定例会では補正予算及び決算認定、12月定例会では補正予算、3月定例会では補正予算並びに平成28年度予算につきまして御審議をいただき、それぞれ決議をいただきました。

(3)行政官庁認可事項につきましてはございません。

(4)は職員に関する事項でございます。

(5)料金その他供給条件設定変更に関する事項については、ございません。

3ページは、建設工事の概要を記載しております。説明は省かせていただきます。

1枚めくっていただきまして、4ページ、5ページは、業務委託の概況が記載されております。

次の6ページは、修繕工事等の概況が記載されております。

自然漏水は149件あり、そのうち45件が公道上でございました。

次の7ページをお願いいたします。

業務に関しまして、(1)年間配水量などの業務量、(2)は事業収入に関する事項であります。

(3)は事業支出に関する事項で、決算報告書の損益計算書の内容が表に整理してございます。

(4)はその他主要事項ですが、該当する事項はございません。

8ページは4会計といたしまして、重要契約の要旨及び企業債及び一時借入金の状況であります。

次に、6ページをお願いいたします。

平成27年度水道事業キャッシュフロー計算書でございます。

1の業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動に係る資金の増減を示しております。

10ページに移りまして、2の投資活動によるキャッシュフローは、将来の事業運営のための固定資産の不足など、投資活動に係る資金の増減を示しております。

そして、3の財務活動によるキャッシュフローにおきましては、業務活動や投資活動を維持するためにどのように資金を調達し、返済したかを示しております。

一番下に記載しております資金期末残高5億7,196万7,419円でございますが、決算報告書6ページ、貸借対照表に記載しております流動資産、現金及び預金と一致し、実際の預貯金残高となっております。

次に、11ページから15ページにかけましては、収益費用明細書となっております。項目ごとの説明は省略させていただきますが、営業収益の柱であります給水収益につきましては、前年度と比較しまして890万134円、率にして1.93%の減となりました。なお、金額につきましては消費税を抜いた金額となっております。

次に、16ページは固定資産明細書ですが、決算書6ページ、貸借対照表の有形固定資産及び無形固定資産の明細書となっております。

最後になりますが、17ページをお願いいたします。

企業債明細書でございます。発行総額の列の下から2番目の27年度分の起債、5,800万円が当年度の新規起債となります。償還額であります。元金で2億6,858万5,119円、利子で6,223万1,531円、当年度元金利子合計で3億3,081万6,650円を償還しております。未償還残高につきましては、25億4,933万9,996円、利子残高2億8,058万5,289円となっております。

以上で平成27年度水道事業決算及び附属資料の説明を終わらせていただきます。

議長（納谷克俊君） 次に、平成27年度上里町下水道事業決算認定についての詳細説明を求めます。

上下水道課長。

〔上下水道課長 宮下忠仁君発言〕

上下水道課長（宮下忠仁君） 平成27年度上里町下水道事業会計決算の内容について御説明をさせていただきます。

なお、下水道事業といたしましては、平成26年度より地方公営企業法の全部適用を受けまして、今回で2度目の決算となっております。

初めに、平成27年度上里町下水道事業決算報告及びその他財務諸表をごらんいただきたいと思います。

まず、1ページ、決算報告書をごらんください。こちらは消費税込みの記載となっております。

(1)収益的収入及び支出のうちの収入であります。第1款が事業収益で、第1項営業収益、第2項営業外収益となります。

第1款の事業収益につきましては、当初予算額2億2,811万2,000円、決算額2億3,701万759円、予算額に比べ決算額の増減につきましては889万8,759円の増となっております。各項につきましては記載のとおりでございます。

次に、下の支出でございますが、第1款事業費、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失、第4項予備費となっております。

第1款の事業費につきましては、当初予算額2億4,310万5,000円、補正予算額15万5,000円、合計2億4,326万円、決算額につきましては2億2,702万4,913円、不用額1,623万5,087円でございます。以下、各項につきましては記載のとおりでございます。

次に、2ページをお願いいたします。

(2)資本的収入及び支出でございます。

最初に、収入でございますが、第1款資本的収入、第1項企業債、第2項国庫補助金、第3項負担金、第4項出資金であります。

第1款の資本的収入でございますが、当初予算額1億9,455万3,000円、補正予算額1,100万

円の減、合計 1 億8,355万3,000円、決算額 1 億4,862万5,350円となり、予算額に比べ3,492万7,650円の減となっております。

流域下水道の建設負担金及び全体計画の見直しに伴う下水道管渠築造工事の国庫補助交付金の減額によるものなどがございます。

次に、支出でございますが、第 1 款資本的支出、第 1 項建設改良費、第 2 項企業債償還金となっております。

第 1 款の資本的支出でございますが、当初予算額 2 億6,033万8,000円、補正予算額1,098万5,000円減額いたしまして、合計 2 億4,935万3,000円でございます。決算額につきましては、2 億1,376万589円であり、不用額3,559万2,411円となっております。各項につきましては記載のとおりでございます。

枠下の説明書きでございますが、資本的収入が資本的支出に対し不足する額6,513万5,239円に対しましては、当年度分消費税資本的収支調整額510万8,680円並びに過年度分損益勘定留保資金975万7,771円及び当年度分損益勘定留保資金5,206万8,788円で補填いたしました。

次に、3 ページをお願いいたします。

平成27年度損益計算書でございます。この損益計算書の収益費用明細書につきましては、決算附属書類に載せてございますが、その費用明細書の項と目の金額を拾い上げたものが損益計算書となっております。金額につきましては消費税を抜いた金額表示となっております。

営業収益は6,327万4,942円、営業費用 1 億7,384万4,843円、営業利益はマイナス 1 億1,056万9,901円となりました。営業外収益は 1 億6,553万2,800円、営業外費用5,008万5,733円、経常利益は487万7,166円となりました。特別損失はございませんので、当年度純利益は487万7,166円となり黒字化いたしました。当年度末処分利益剰余金につきましては20万8,158円となっております。

続きまして、4 ページをお願いいたします。

平成27年度剰余金計算書でございます。

まず、資本金でございますが、7 億5,587万701円、利益剰余金合計20万8,158円となりまして、資本合計 7 億5,607万8,859円となりました。また、5 ページの表は27年度剰余金処分計算書であり、剰余金処分はしておりませんので、同額となっております。

続きまして、6 ページをお願いいたします。

平成27年度貸借対照表でございます。

最初に資産の部でございますが、まず、1 の固定資産であります。(1)有形固定資産、(2)無形固定資産、(3)投資を合わせました固定資産の合計は47億7,045万9,880円となっております。2 の流動資産につきましては、(1)現金預金、(2)未収金、(3)その他の流動資産を合計いたし

まして、流動資産合計 1 億1,870万3,898円でありました。資産を合計いたしますと48億8,916万3,778円でありました。

次に、負債の部であります。3 固定負債は下水道管渠建設工事費などの企業債であります、こちらは29年度以降支払う元金償還分となっております。固定負債合計24億8,901万8,278円あります。

4 の流動負債につきましては、1 年以内に返済が必要な負債となっております、1 の企業債8,947万1,137円につきましては、28年度の企業債元金償還分となっております。また、(2) 未払金7,348万3,926円につきましては、3月31日までに完成した工事費等の未払い分でございます。(3)引当金は賞与引当金、(4)その他流動負債は、出納収納取扱金融機関の担保金となっております。流動負債合計では1 億6,471万7,063円となります。

続きまして、5 繰延収益であります、当年度以前に受けました補助金などの償却資産に関するものを非現金収益といたしました。(1)長期前受金であります、15億5,365万1,108円となっております。(2)長期前受金収益化累計額7,430万1,530円あります。繰延収益合計は14億7,934万9,578円となりまして、負債合計41億3,308万4,919円となっております。

次に、資本の部でございます。6 資本金であります、(1)自己資本金、イ固有資本金 7 億1,694万5,701円、こちら特別会計からの引き継ぎ資本であります。ロ繰入資本金は3,892万5,000円でありまして、うち本年度分が2,786万3,000円となっております。資本金合計は7 億5,587万701円となりました。7 の剰余金につきましては、損益計算書の当年度未処分利益剰余金の計上でありまして、剰余金合計20万8,158円となります。資本合計といたしましては、7 億5,607万8,859円ございました。負債資本の合計は48億8,916万3,778円となり、資産合計と一致しております。

続きまして、別冊の平成27年度上里町下水道事業決算附属書類の御説明に移らせていただきます。

1 ページをごらんください。

1 概況のうち、(1)総括事項になります。イ業務状況、ロ建設工事、ハ経営状況などの記載となっております。

次に、2 ページをお願いいたします。

2 議会議決事項でございます。9月定例会では決算認定、3月定例会におきましては補正予算及び平成28年度予算につきまして御審議をいただき、それぞれ議決をいただきました。

3 行政官庁認可事項につきましては、社会資本整備総合交付金及び下水道事業計画変更等の認可を受けております。

4 職員に関する事項は記載のとおりであります。

5 料金その他供給条件設定変更に関する事項についてはございません。

3 ページは建設工事及び業務委託の概要が記載されております。詳細説明は省略させていただきます。

1 枚をめくっていただき、4 ページでございますが、業務に関しまして、1 業務量、2 事業収入に関する事項、3 事業支出に関する事項で、決算報告書の損益計算書の営業収支に関しまして表に整理されております。

4 はその他主要事項ですが、該当する事項はございません。

5 ページは、4 会計といたしまして、重要契約の要旨、2 企業債及び一時借入金の状況、3 その他会計経理に関する重要事項であります。ごらんとおりとなっております。

ページをめくっていただきまして、6 ページをお願いいたします。

平成27年度水道事業キャッシュフロー計算書でございます。

1 の業務活動に係るキャッシュフローは、通常の業務活動に関する資金の増減を示しております。

2 の投資活動によるキャッシュフローは、将来の企業運営のための固定資産の取得、投資活動に係る資金の増減を示しております。

そして、3 の財務活動によるキャッシュフローにおきましては、業務活動や投資活動を維持するためにどのように資金を調達し、返済したかを示しております。

資金にかかる換算差額といたしましては、資金増加額は6,815万4,621円でありました。資金期首残高は4,243万5,892円、資金期末残高は1億1,059万513円であり、貸借対照表記載の流動資産の現金及び預金残高と一致しております。

次に、8 ページから10ページにかけましては、収益費用明細書となっております。項目ごとの説明は省略させていただきます。営業収益の柱であります下水道料金につきましては、前年度と比較いたしまして185万6,460円、率にして約3.4%の増となっております。要因といたしましては、一般家庭の新規加入の増加分となっております。

次に、11ページは固定資産明細書であります。貸借対照表の有形固定資産及び無形固定資産と合計額が一致しております。

最後になりますが、12ページから16ページは企業債の明細書となっております。今年度企業債発行総額は6,670万円となっております。未償還残高につきましては、元金25億7,848万9,415円、利子残高5億7,401万5,143円となりました。

以上で平成27年度水道事業決算及び附属資料の説明を終わらせていただきます。

議長（納谷克俊君） 次に、平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算認定についての詳細説明を求めます。

総合政策課長。

〔総合政策課長 岡村拓哉君発言〕

総合政策課長（岡村拓哉君） 私からは上里町決算説明書に基づき御説明を申し上げます。

恐れ入りますが、着座のまま失礼いたします。

初めに、2ページをお開きください。

会計別決算総括表でございます。上段の別表1は予算額でございます。一般会計については一番上の段、最終予算額は90億5,407万4,000円と前年度比11.4%の減、繰越事業を含む予算現額は102億7,610万6,100円と前年度比4.6%の減でございます。

下段の別表2は決算額でございます。先ほど説明があった内容と重複いたしますので、前年度との比較を中心に御説明いたします。

一般会計の歳入決算額は106億5,888万7,253円となり、前年度比7.3%の増、歳出決算額は98億2,634万8,594円となり、5.0%の増、差引額は8億3,253万8,659円となり、43.9%の増、実質収支額は7億9,113万5,359円となり、38.0%の増でございます。

次に、5ページをお開きください。

世帯数、人口の状況でございます。まず、国勢調査につきましては、平成27年調査の速報値によりますと、前回平成22年調査と比較いたしまして世帯数が299増加し、1万1,186世帯となっております。人口につきましては、男性が295人減の1万5,057人、女性が219人減の1万5,427人、合計で514人減の3万484人となっております。

その下の表は、住民基本台帳に基づく年度末時点の数値を記載しております。平成27年度においては、前年度と比較いたしまして世帯数は111の増、人口は男性62人減、女性97人減、計159人減の3万1,300人となっております。

その下、自然動態及び社会動態でございますが、まず自然動態につきましては、平成27年度の出生と死亡を比較いたしますと、出生202人に対し死亡が292人であり、90人の減少、社会動態につきましては、転入と転出を比較しますと転入1,198人に対して転出1,267人ございまして、69人の減少となり、全体としては159人の減少となります。なお、減少は4年連続となっております。

一番下の総人口及び総世帯数でございますが、これまで御説明申し上げましたとおり総人口は緩やかに減少が続いている一方、総世帯数については緩やかに増加が続いている状況でございます。

6ページをお開きください。

町内小・中学校の児童・生徒数でございますが、合計欄をごらんになっていただきますと小学校児童数は前年度から47人の減少、中学校生徒数も前年度から16人の減少となっております。

その下、学級数でございますが、小学校は73学級で、前年度と比較して4学級の減となりました。中学校につきましては、特別支援学級のみ1学級減少となり32学級となりました。

続きまして、7ページをごらんください。

ページの半分から上の2つの表につきましては、総括表と内容が重複しておりますので省略させていただきます。

下半分の1世帯当たり、1人当たりの歳入歳出額をごらんください。歳入の表、一般会計の行をごらんいただきまして、1世帯当たりの額は86万3,767円と前年度と比べまして6.3%の増となっております。また、人口1人当たりの額は34万540円と前年度比7.8%の増となり、1世帯当たりの額及び1人当たりの額ともに平成25年度から26年度にかけて減少しておったものが27年度は増加に転じました。なお、人口1人当たりの町税収入は12万2,019円となっております、前年度と同水準でございます。

次に、下、歳出の表でございますが、一般会計1世帯当たりの額は79万6,301円と前年度比4.1%の増、人口1人当たりの額は31万3,941円と5.6%の増でございます、先ほどの歳入と同様、平成25年度から26年度にかけて減少していたものが増加に転じたところでございます。

続きまして、8ページをごらんください。

過去6年間の歳入歳出の推移でございます。一般会計につきましては、平成25年度に初めて歳入歳出ともに100億円台となりまして、平成26年度は減少したものの平成27年度決算においては再び増加となりました。特に歳入につきましては、地方消費税交付金、国庫支出金等の増加によりまして、平成25年度と同水準となりました。

9ページをごらんください。

これ以降御説明いたします数値は普通会計決算の数値となります。これまでに御説明いたしました一般会計の数値とは異なりまして、具体的には、下の純計表のとおり、一般会計から会計間の重複計上を控除して算出しております。

歳入歳出の主な増減要因は後ほど御説明いたします。

10ページをお開きください。

下の表でございますが、平成27年度は歳入が106億4,518万3,000円で、前年度比7.3%の増、歳出が98億1,264万5,000円で、前年度比5.0%の増となっております。

11ページから14ページにかけましては、決算関係の用語の定義でございますので、後ほど御確認いただければと思います。

15ページをごらんください。

普通会計の決算状況につきまして、さまざまな指標を設定いたしまして分析した表でございます。

内容につきまして御説明いたしますので、16ページをお開きください。

決算内容を分析したさまざまな指標の過去6年間の推移をまとめてございます。

(1)基準財政需要額、(2)基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いられる数値でございます。平成27年度の基準財政需要額は、前年度比4.1%増の45億3,774万2,000円、基準財政収入額は、前年度比2.9%増の34億8,333万1,000円となっております。平成22年度以降、基準財政需要額はやや増加傾向にございますが、平成27年度の増加要因といたしましては、人口減少と特別対策事業費として算入された額が増加したこと、また基準財政需要額に算入する臨時財政対策債償還費が増加したことが要因として考えられます。また、基準財政収入額につきましては、おおむね横ばいで推移しておりましたが、平成27年度につきましては地方消費税交付金の引き上げ分の見込み額が増加したことなどにより増額しているものと考えられます。

(3)標準財政規模につきましては、普通交付税の算定の結果算出される数値でございます。平成27年度は前年度比1.9%増の59億8,374万9,000円となりました。標準財政規模は平成22年度以降、増減を繰り返しながらも緩やかに増加傾向となっておりまして、平成27年度につきましても基準財政収入額を上回って基準財政需要額が伸びたことによる地方交付税の増加といったものが要因となりまして数値が上昇したと考えられます。

(4)財政力指数でございますが、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合でございます。平成27年度は0.78と、前年度と同数となっております。この数値は平成24年度以降変わっておりませんが、それ以前と比べますと下降しておりまして、税収の減少に伴い、財政力が弱くなってきていることがあらわされておるかと思えます。

(5)の実質収支比率でございますが、これは標準財政規模に対する実質収支の割合でございます。平成27年度においては標準財政規模を上回る実質収支の伸びとなったために、13.2%と比較的高い数値となりました。

(6)の徴収率ですが、92.5%と、前年度に比べて1.3ポイント上昇しておりまして、過去6年間で最高となっております。

(8)の経常収支比率ですが、これは財政の硬直度をあらわす指標でございます。80%を超えると財政の弾力性が失われつつあると言われております。平成28年度については78.9%と前年度と比べまして1.0ポイント下降しております。昨年度に続きまして、過去6年間の中では最も低い数字となりました。ただし、そのすぐ下、人件費分、扶助費分、公債費分の推移をごらんいただきますと、人件費分が0.6ポイント、公債費分が0.7ポイント減少した一方で、扶助費分については増加が続いているという状況でございます。

(9)公債費比率から(13)公債費負担比率までは、公債費関係の指標でございます。平成25年度に大きく影響しておりました国営神流川沿岸土地改良事業負担金の影響が平成26年度以降は

なくなったほか、高利率の地方債の償還が終了し、低利率の地方債が増加しているといったことが数値低下の要因となっていることと考えられます。

(14)財政調整基金現在高の標準財政規模に対する割合でございますが、平成27年度におきましては標準財政規模が増となった一方、財政調整基金は主に雪害への対策や上里中学校特別教室棟改築事業に充当したことなどにより、約690万円の現在高の減少となったことから1.6ポイントのマイナスとなりました。

(15)地方債現在高の標準財政規模に対する割合につきましては、142.4%と前年度比1.0ポイントの減となりました。ただし、表の下から3段目、地方債現在高をごらんいただきますと、前年度からさらに1億円以上増加しまして、一貫して増加を続けているという状況でございます。平成27年度においては、標準財政規模が伸びたことを受けまして、この数値は微減となりましたが、地方債現在高は増えているということで、この残高を含めまして引き続き注視をしていく必要があるかと思えます。

(16)一般財源等比率でございますが、これは歳入のうち一般財源の占める割合でございますが、前年度比0.4ポイント減となっております。一般財源等の額は前年度から増加しましたが、一方で特定財源まで含めた総額がそれ以上に伸びたことから、一般財源等比率としてはマイナスとなっているものでございます。

表の一番下、ラスパイレス指数でございますが、これは国家公務員と上里町職員の平均給与額を比較しまして、国家公務員を100とした場合の町の給与水準を指標化したものでございます。平成27年度は97.4%となっております。平成25年度におきまして国家公務員の給与が東日本大震災からの復興に係る減額の影響を受けたことによりまして値が上昇いたしましたが、この年を除きますと、ほぼ例年並みとなります。

17ページ以降は、歳入についての具体的な状況でございます。

下の円グラフをごらんください。

歳入の構造を見ますと、平成27年度は自主財源の割合が前年度と比べて0.7ポイント低下いたしましたして52.4%となり、その分、依存財源の割合が47.6%まで上昇しております。これは、上里中学校屋内運動場の改築解体工事を初めといたしました普通建設事業に充てられる国庫支出金などの依存財源が増加したことなどが主な要因として考えられます。

19ページをお開きください。

過去6年間の歳入決算額の推移を見ながら、平成27年度の特徴について、幾つか御説明いたします。

初めに、一番上の地方税でございますが、平成22年度に約39億円であった税収が、その後は減少傾向となっております。平成27年度は26年度と比較して0.6%減の38億1,918万9,000円

となりました。5年間で約8,300万円の減収ということになります。

その下、地方譲与税は過去5年間マイナスでございましたが、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税ともに前年度比増となりまして、平成27年度はプラスに転じております。

上から6行目の地方消費税交付金ですが、前年度と比較して大幅に増加しております。これは景気動向の影響、また消費税の8%引き上げに伴う影響と考えられます。なお、消費税の引き上げ分につきましては、その全額を社会保障の財源とすることとし、その内容を予算及び決算関係書類において明らかにすることが求められております。18ページの右下の参考欄にて、その用途を明らかにしておるところでございます。

19ページにお戻りいただきまして、地方消費税交付金の2行下、自動車取得税交付金でございますが、平成26年度には前年を大きく下回っていたものが平成27年度は持ち直して、前年度比62.6%増となりましたが、過去、平成22年度以降6年間の平均と比べますと1割程度下回っている状況でございます。

さらに、その2行下、地方交付税でございますが、前年度と比較して7.7%増の12億7,207万1,000円となりまして、2年連続の増でございます。

その4行下、額の大きいものとして国庫支出金が前年度比26.8%増の11億6,208万3,000円、その下、県支出金が前年度比11.5%増の11億4,564万7,000円となっております。この点については後ほど改めて御説明いたします。

続きまして、20ページをお開きください。

まず町税について御説明いたします。

町税の決算額は38億1,918万9,000円で、前年度比0.6%減でございました。歳入構成比で35.9%を占め、基幹的な財源となっております。

円グラフの下の表をごらんください。

税目ごとに前年度との比較を行っております。

まず、(1)町民税につきましては、前年度比1.0%減となっております。イの個人所得割が増収となりましたが、一方で工法人税割が減収となっていることが影響していると考えられます。

(2)固定資産税につきましても、前年度比0.5%減となっておりますが、これは償却資産の増収、これを上回る家屋の減収が大きく影響しております。土地につきましては、引き続きわずかながら減収となっております。

(3)軽自動車税につきましては、堅調な増加傾向が続いておりまして、前年度比4.1%増となっております。

(4)町たばこ税につきましては、0.1%の増収で前年度とほぼ同額となっております。

21ページ、上の表は、過去5年間の町税の推移でございまして、年度により多少の増減はご

ざいますが、町税全体としては減収傾向にあるということが読み取れるかと思えます。

下の表は、過去5年間の町税徴収率の推移でございます。

表の下から3行目、一般税合計欄、こちらをごらんいただきますと、平成27年度は92.51%と、前年度と比較して1.26ポイント上昇しておりますが、滞納繰越分の上昇も寄与しているものと考えられます。なお、この徴収率は過去5年間では最高となっております。

22ページをお開きください。

地方交付税につきましては、普通交付税、特別交付税ともに増となりまして、全体として7.7%増の12億7,207万1,000円となっております。

その下、国庫・県支出金につきましては、国庫支出金が先ほど申し上げましたとおり前年度比26.8%増の11億6,208万3,000円でございます。下の国庫支出金の状況の表をごらんいただきますと、道路関係の社会資本整備総合交付金が142.3%増となったほか、地方創生事業に係る地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金の皆増などにより、前年度比2億4,545万円の増額となったものでございます。

その下、県支出金につきましては、前年度比11.5%増の11億4,564万7,000円でございます。

その下の県支出金の状況の表をごらんいただきますと、普通建設事業支出金やその他分におきまして、地方創生事業として実施いたしましたプレミアム付き商品券支援事業の補助金などによりまして、前年度比1億1,821万5,000円の増額となりました。

23ページをごらんください。

町債の発行額は6億9,910万円、前年度比26.2%減で、前年度に引き続き大幅な減少となっております。

事業債別地方債の発行状況をごらんいただきますと、1つ目の公共事業等債の発行額が増加したものの、上里中学校屋内運動場改築事業及び上里中学校特別教室棟改築事業のために発行いたしました、上から4つ目の学校教育施設等整備事業債の発行額が前年度から大きく減少いたしました。

その2つ下、臨時財政対策債につきましても発行額は減少しておりますが、構成比は上昇し62.2%を占めております。

下段の表は、事業別の地方債の発行状況でございます。現在は利率が0.1%から0.4%と、比較的低利での借り入れを行っております。また、償還年限の特徴といたしまして、緊急防災・減災事業債など、平成28年度から35年度にかけて償還を行う地方債の発行額が増えたことから、今後の償還額の平準化に配慮いたしまして、教育費は25年と長期返済といたしました。

続きまして、24ページからは普通会計の歳出決算でございます。

24ページの内容につきましては、この後、詳細に説明いたしますので25ページをごらんください。

さい。

歳出を目的別に分類した内容について御説明いたします。

構成比の高い順番で申し上げますと、民生費が33.1%、総務費が16.2%、教育費が13.1%でございます。昨年度と同様、この3費目が上位に位置しておりまして、全体の62.4%を占めております。

26ページは目的別歳出の過去6年間の推移でございます。平成27年度の主な費目について申し上げますと、総務費は前年度比ほぼ横ばい、民生費は国庫繰出金、保育園の園舎借り上げや多子世帯保育料助成に伴う児童福祉費、障害者医療福祉や障害児通所給付費といった社会福祉費が増加したことから、前年度比5.3%の増となったほか、教育費につきましては、上里中学校特別教室棟や屋内運動場の改築工事請負費によりまして、前年度比9.1%の増となりました。そのほか農林水産業費は、農村公園用地の購入のため27.9%の増、商工費は消費喚起プレミアム付き商品券発行事業補助金のため220.2%の増となりました。一方、衛生費につきましては、児玉郡市広域市町村圏組合負担金の清掃分が減少したこと、労働費は地域労働対策費補助金が減少したことから、それぞれ16.9%、18.3%の減少となっております。

隣、27ページをごらんください。

歳出を性質別に分類した内容を御説明いたします。

構成比は、義務的経費が37.7%、投資的経費が12.6%、その他の経費が49.7%でございます。それぞれ補足いたしますと、義務的経費は、人件費、扶助費が増加したものの、公債費が減少いたしまして、全体では、前年度比1.9%の増となりました。投資的経費は、上里中学校屋内運動場改築工事や上里スマートインターチェンジの設置工事、農村公園用地購入により前年度比40.4%の大幅な増となりました。その他の経費は、消費喚起プレミアム付き商品券発行事業等によりまして0.9%の増となりました。

下の表の性質別の内訳を見ますと、構成比が一番大きいのは、補助費等の21.9%、次いで扶助費の18.6%、普通建設事業費の12.6%、人件費の12.3%となっております。

続きまして、28ページをお開きください。

性質別歳出の過去6年間の推移でございます。人件費については、平成22年度以降、大きな傾向として減少傾向となっております。過去6年間で1億円弱の減となっております。

扶助費につきましては、平成22年度から25年度までは約15億円を超えまして16億円前半で推移しておりましたが、26年度には臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の支給事業などの影響によりまして17億円を超え、平成27年度においては18億円台となりました。

普通建設事業費につきましては、平成26年度に減少となったものの、平成27年度は先ほど投資的経費において御説明いたしました上里中学校屋内運動場改築工事、上里スマートインター

チェンジの設置工事によりまして増加となっております。

公債費につきましても、平成27年度については減少いたしました。7億円台が目前に迫っております。今後はさらなる償還の増加が見込まれておるところでございます。

29ページをごらんください。

将来にわたる財政負担の状況について御説明いたします。

まず、地方債の平成27年度期末現在高につきましては、85億1,984万1,000円となり、前年度と比較すると、1億160万4,000円、率にいたしまして1.2%の増となりました。

下の表の一番下の行、計の欄をごらんください。

平成27年度の新規発行額6億9,910万円に対しまして、平成27年度の元金償還額が5億9,749万6,000円となっております。この差額が先ほど申し上げました残高の増加額となっております。なお、利子につきましては、7,413万9,000円を償還いたしました。

なお、平成27年度末の現在高について、住民1人当たりの公債費残高を計算いたしますと27万2,199円となります。

続きまして、30ページをごらんください。

借入先別現在高でございますが、政府資金が約39億8,000万円で全体の47%、その他が約45億4,000万円で53%となっており、前年度とほぼ同じ割合となっております。

真ん中のグラフをごらんください。

現在高の利率別構成を見ますと、2%以下のものが全体の98.4%となっております。低率の起債の割合が高くなっております。

一方、2%より高率の起債については、償還が進んでおりまして、年々、その割合が減少している状況でございます。

続きまして、31ページをごらんください。

基金の現在高でございますが、平成27年度末の現在高は33億8,697万円でございまして、前年度と比較して1億132万4,000円、率にして2.9%の減となっております。また、平成27年度から平成28年度へ繰り越しを行った事業に充当する予定の金額で、取り崩し額に反映されていない分、また平成27年度の執行业業として既に予算化している分については今後取り崩す見込みがございます。なお、この数値には、奨学資金貸付金や土地開発基金といった低額運用基金が含まれておりますので、この分を除きますと、30億1,904万1,000円となります。

続きまして、32ページをお開きください。

住宅資金貸付事業の状況について御説明いたします。

初めに、歳入の表でございますが、調定額7,396万6,528円に対しまして、収入済額は88万4,000円と、収納率は1.2%でございます。収入未済額は前年度から27万円ほど増加いたしました。

て、7,308万2,528円となっております。

下の歳出の表でございますが、貸付資金として金融機関から借り入れたものに対する償還額でございます。30万8,962円でございます。借入残高は約170万円となっております。かなり償還が進んでおる状況でございます。

33ページをごらんください。

33ページ、また続く34ページは、定額運用基金の運用状況でございます。

初めに、33ページの上里町土地開発基金運用状況でございます。

2の基金運用状況でございますが、平成26年度中に上里町土地開発公社への貸付金の返済が行われて以降、基金積立額2億137万8,771円で増減なしとなっております。

34ページをお開きください。

上里町奨学資金貸付基金の運用状況でございます。

奨学資金貸付金の内容につきましては、先ほど説明がございましたので重複を避けまして、5資金貸付の状況について御説明いたします。貸付人員は22人と、前年度の47人であったものから25人減少いたしました。

6貸付金現在高につきまして、返済高は前年度比0.1%増とほぼ同額でございましたが、貸付人員の減少によりまして、貸付高も前年度比42.2%減の936万円であったことから、平成27年度末貸付現在高につきましては、前年度比12%減の1億2,295万2,000円となっております。

一般会計の歳入歳出決算の詳細説明は以上でございます。

議長（納谷克俊君） 以上で平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算及び上里町特別会計歳入歳出決算並びに上里町水道事業、下水道事業決算についての総括説明及び詳細説明を終わります。

暫時休憩いたします。

午後0時5分休憩

午後1時34分再開

議長（納谷克俊君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算及び上里町特別会計歳入歳出決算並びに上里町水道事業、下水道事業決算についての監査意見書が提出されております。代表監査委員から意見書の報告を求めます。

荒井干城代表監査委員。

〔代表監査委員 荒井干城君発言〕

代表監査委員（荒井干城君） 代表監査委員の荒井でございます。

議長の命によりまして、平成27年度決算審査の概要並びに監査意見の御報告をさせていただきます。

地方自治法第233条第2項の規定により、町長から監査委員の審査に付されました平成27年度一般会計並びに特別会計決算審査意見書につきましては、審査終了後の平成28年8月25日、町長に提出をいたしました。この平成27年度決算審査意見書の写しに基づき御報告をさせていただきます。既に各議員の皆様には、その写しを配付させていただいてあると思いますので、御参照をお願いいたします。

審査の対象となりましたのは、平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算書及び関係帳簿、証書類と、上里町国民健康保険特別会計、上里町介護保険特別会計、上里町後期高齢者医療特別会計、上里町農業集落排水事業特別会計の4件の歳入歳出決算及び関係帳簿、証書類でございます。

審査は7月21日から8月4日までの9日間にわたり、町長から提出されました各会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び収入状況、科目別支出済額、主要事業実施状況等の関係書類を中心に、関係法令、諸規定等に準拠して作成されているか否か、歳入簿、歳出簿等の関係諸帳簿と符合するか等に主眼を置きまして、関係職員の説明を求めて実施したところでございます。

審査の結果といたしましては、各会計歳入歳出決算並びに関係書類等は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数も関係帳簿、証書類と符合し正確であり、予算執行状況においても適正であると認められました。

財政面全体におきましては、平成27年度の主たる歳入である町税が前年度に比べ2,211万6,966円、率にして0.56%の減となっており、これを受けて、今年度の自主財源構成比率は前年度に比べ0.7%減少の52.4%となっております。このような状況から、平成27年度決算における財政構造の弾力性を判断する指標の経常収支比率は、前年度と比較して1%減少の78.9%となっておりますが、歳入の基幹ともいべき町税が減額していることから、町の財政状況は依然厳しいものがあり、引き続き自主財源の確保が大変重要となっております。また、我が国の経済を見ると、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いていますが、個人消費は低迷が続いております。個人消費を抑制している原因として、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や昨夏以降の株価の伸び悩みに加え、税、社会保険料の増加に伴う可処分所得の伸び悩み、将来の負担増に対する防衛意識の高まりなどが考えられます。

このため、町としても各種事業の積極的な見直しや施策の緊急度等を的確に把握するとともに、今後、地方債の償還の増加に伴う償還財源の確保や諸経費の削減、行政の簡素化、効率化に努め、さらには将来を展望した財政健全化にも配慮しつつ、町民福祉の向上に引き続き努力

されますよう望むものでございます。

続きまして、平成27年度水道事業決算審査並びに平成27年度下水道事業決算審査の概要を御報告させていただきます。

地方公営企業法第30条第2項の規定により実施いたしました平成27年度決算審査の概要につきましては、平成28年8月25日に町長に提出いたしました。

この平成27年度水道事業決算審査意見書並びに平成27年度下水道事業決算審査意見書の写しに基づき御報告させていただきます。

審査は7月21日に実施をいたしました。

審査に当たりましては、上下水道事業管理者である町長から提出されました水道事業並びに下水道事業の決算報告書、その他財務諸表及び関係帳簿、証書類等が関係法令、諸規定に準拠して作成されているか否か、歳入簿、歳出簿等の関係諸帳簿と符合するか等に主眼を置き、関係職員の説明を求めて行いました。

審査の結果といたしましては、両事業とも歳入歳出決算及び関係書類等はいずれも法令の規定に準拠して作成され、計数も関係帳簿、証書類と符合し正確であり、予算執行状況においても適正であると認められました。

なお、財政の状況及び監査委員としての水道事業並びに下水道事業への意見等につきましては、それぞれの写しを参照していただきたいと存じます。

続きまして、平成27年度基金運用状況審査の概要を御報告させていただきます。

地方自治法第241条第5項の規定により実施いたしました平成27年度決算審査の概要につきましては、平成28年8月25日に町長に提出いたしました。

この平成27年度基金運用状況審査意見書の写しをもとに御報告させていただきます。

審査は7月22日、25日及び8月1日に町長から提出されました基金の運用状況を示す書類とともに、関係職員の説明を求めて行いました。

基金運用状況の審査の結果といたしましては、関係書類はいずれも法令の規定に準拠して作成され、計数も関係帳簿、証書類と符合し正確であると認められました。

以上をもちまして、平成27年度の決算審査の概要報告を終了させていただきます。よろしくお願いをいたします。

議長（納谷克俊君） 以上で代表監査委員からの意見書の報告を終わります。

ただいま代表監査委員から平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算及び上里町特別会計歳入歳出決算並びに上里町水道事業、下水道事業決算について監査意見書の報告がありました。

この際、監査意見書について質疑等があれば、発言を許可いたします。

質疑はありませんか。

11番、沓澤幸子議員。

〔 11番 沓澤幸子君発言 〕

11番（沓澤幸子君） 監査委員さんに何点か質問をさせていただきたいと思います。

まず、1点目は、平成27年度の歳入歳出差引額が8億3,253万円、また実質収支額としましても7億9,113万円という大変な黒字になっているわけなんですけれども、こうした数値、ずっとここ何年か、6億とか5億とかの黒字会計で来ていると思いますけれども、このことをどのように見ているのかについてお聞きしたいと思います。

もう1点は、町民税、固定資産税の減額により自主財源構成比率が52.4%となって、町税が減額していることから、町の財政状況は以前厳しいという指摘でありますけれども、全国平均、町村平均から見てどうなのか。また、自主財源の確保は重要だと述べていますけれども、どのような対策が考えられるのか。自主財源、町民税そのものが減額傾向にありますけれども、地方交付税であるとか、国・県の補助金等が増えると必然的に比率が変わってくるという部分もあると思いますので、その辺の考え方についてお聞きしたいと思います。

もう一つ、収入済額の減少、不納欠損として2億3,574万円処理されたわけでありまして、前年度も多額の不納欠損が出ているわけです。そのことによって収入未済額が減少していくという、そういう関係にあるかなというふうに思います。不納欠損が前年度から増大したことに、住民の公平性の観点から見ると注視しなければならないという御意見でありますけれども、不納欠損はきちっと精査して行われているというふうに思いますので、払えるのに払えない方は不納欠損にはなっていないわけでありまして、この辺の考え方、公平性の観点という捉え方がちょっと私は正しくないんじゃないかなというふうに思ったりするんですけれども、お聞きしたいというふうに思います。

それと、地方債の償還の増加に伴う償還財源の確保が必要だという御意見なんですけれども、償還のピークがどのぐらいに迎えて、そうしたときの償還金の額とすればどのぐらいになる見通しなのか、どのように考えておられるのかお聞きしたいと思います。

それと、基金運用のところでありまして、奨学金の貸し付けの現金残高は4,359万円もあるんですね。子どもの貧困が今全国的に法律もできるなど対応策が求められている中において、上里町の奨学金貸付制度におきましては所得制限が設けられてきていると思います。今、貸し付けの状況の報告もあったわけでありまして、47人から22名に減ってきているということで、貸し付けられる現金残高がありながら所得制限を加えていることに対して、監査委員さんとしての御意見を伺いたいなというふうに思います。

あと、水道会計でありますけれども、これは下水道会計についても同じ御意見を聞きたいんですけれども、企業債残高、水道会計で言いますと25億4,933万円に対して償還原資である有

形固定資産の残高は43億2,795万円、また減価償却は1億7,983万円に対して企業債の償還は2億6,858万円、バランス的にはそんなに厳しくないんじゃないかなというふうに思うわけです。今後の経営状態は依然厳しいという御指摘でありますけれども、全国的に更新工事等はやっていかなければいけないわけでありまして。そういうときに上里町の水道会計が特別厳しい状況にあるのかどうか。事業なども計画的に進めていながら起債を起こし償還していくというシステムでいったときに、それほど厳しいと言える状況なのかどうか。具体的な数字でこういう数字だから厳しいんだよということで教えていただければありがたいなというふうに思います。

下水道事業につきましては、区域の見直しを図ったことが大きかったかなというふうに思いますけれども、企業債残高は25億7,848万円ほど、償還原資である有形固定資産の残高は37億291万円、また減価償却費におきましては、まだ償却のほうが多くて1億1,805万円に対して企業債の償還は8,503万円ほどということでありまして、これも計画的な事業を進めていく中で、大変ではありますけれども、それほど、26年度に比べたら明るい展望が開けてきているんじゃないかなというふうに思うんですけれども、お答え願えればというふうに思います。

前後してしまいましたけれども、一般会計の町の財政指標である経常収支比率なんですけれども、78.9%と若干改善といいましょうか、80%というのが一定のラインとして示されているわけなんですけれども、私は昨日、総務省のホームページをあけてみまして、経常収支比率、全国の決算カードからひも解いてちょっと見たんですけれども、一番新しいのが26年度の状況でありますけれども、20%未満の市町村は37団体、わずかに。1年違いますけれども、上里がそこにおさまるので70%以上80%未満が206団体、80%以上90%未満のところが一番多くて942団体、54.8%、90%以上、10%未満が515団体で30.3%、100%以上を超えている自治体も19団体あるということなんです。ですので、何十年も前に経常収支比率の適正は70から80ですよと言われていましたけれども、全国を見ますともうはるかにそれを超えている、そういう中で上里町がこの数値をもって非常に厳しいと言えるのかどうかと。適正水準自体が、国のいろんな情勢のもとで変わりつつあるんじゃないかなというふうに思ったりしているんですけれども、監査委員さんの御意見をお聞きしたいと思っております。

議長（納谷克俊君） 荒井代表監査委員。

〔代表監査委員 荒井干城君発言〕

代表監査委員（荒井干城君） それでは、お答えをいたします。

まず、最初の歳入歳出の実質収支額の点でございましたけれども、確かにおっしゃるように過去の数字をいろいろ並べてみますと、実質収支額といいますか、実質黒字、これが大体毎年、過去5年間ぐらい大体5億から6億ぐらいの間に入ると推移しておると。この黒字につきましては、翌年度の運転資金なり、補正予算に使われているということでありまして、おおむねこ

れから見ますと大体5億から6億ぐらいは平常ベースでそういう形で活用されているのかなと。ただ、27年度を見ますと、約8億の黒字が出ていると。平年ベースで比べますと2億円ぐらい多いということになりまして、この点をこれからどうするかという話になるんでしょうけれども、通常ベースから比べますと2億円分が増えたということで、運営するには若干の余裕があるのかなという感じはいたしますけれども、これをどのように使うかというのは、執行部の話でございますので、私のほうからは回答は控えさせていただきたいと思います。

それから、もう1点は、自主財源比率でございますけれども、これにつきましては52.4%と上里町はそういうことになっておりまして、全国とか他の町村に比べてどうかということでございますけれども、27年度は全国平均はまだ出ていないものでございますので、26年度の、これは全国ではなくて県内の市町村平均、これを見ますと58.6%ということになってございます。上里から比べますと自主財源比率は各市町村平均のほうが高いというような形でございます。郡内で見ますと本庄市で45.1%、美里町で45.4%、神川町で38.9%ということになってございます。こういう点から見れば、上里町は52.4ですから高いということになるわけでございます。

ただ、これも過去から見ますと、平成20年ごろは67.4%と非常に高い自主財源というのがあったわけでございますけれども、年々落ちてきまして現在52.4ということで、半分ちょっとというような形になってきてしまっていると。

先ほどちょっと前後しますけれども、経常収支比率で8割という話がございましたけれども、財政が厳しいという形の表現をさせていただいているわけでございますが、もろもろのこういう状況を総合的に見ますと、上里町は必ずしも裕福であるということではないということで、財政的にはまだ厳しいのかなという形でこういう表現をさせていただいておるという状況でございます。

それから、収入未済額の話がございまして、確かに収入未済は前年に比べまして2億4,000万円という形で減っております。非常にこれはいい傾向でありまして、職員の皆様方が非常に御努力をされた結果、こういう形になったのかなということで、職員の皆さんには感謝を申し上げたいと思っております。この未収金を減らすというのは、やっぱりそれなりに払える人と払えない人、これらの要するに状況を十分把握して、払えない人についてはどうしても払えないわけですからやむを得ないということもあるわけですが、払える方にはやっぱり厳しい措置をとると。差し押さえとか、そういうことを一部やられているようでございますけれども、こういうことを大いにやって、やっぱりめり張りのある対応を図っていただければと。ただ、これだけ努力してなかなか未収金が全部は解決できないというようなこともあって、職員の皆さんには過酷なんでございますけれども、ひとつめり張りのある対応を引き続きお願いを申し上げたいと思うところでございます。

それから、不納欠損のところでは公平性の話をされておりました。確かにちょっと公平性ということ、若干言い過ぎたというような点もあるのかなということも考えるわけでございますけれども、住民の租税意欲といいますか、そういうものを阻害しないような形でやっていただくという公平、公正というものでやっていただくのがいいんじゃないかということでここに書かせていただいておりますけれども、悪い言葉で言えば正直者がばかを見るというようなことのないようにひとつこの辺は対応していただければということでございます。

払わなくてもいいということでは、やっぱり町民の間に広がってしまいますと、この人も払っていないんだからうちも払わないよというようなことにもなりかねないものですから、この辺についてはそういうことを十分注意をして、やっぱり不納欠損するに当たっては対応していただきたいという意味で書かせていただいているところでございます。

地方債の償還の話がございました。地方債の償還のピークは28年からということで聞いておりました、28年から34年まで続くのではないかとということでございます。最も多くなるのは平成30年ということのようでございます、額にしますと8億7,000万円程度というのがピークだと。現在、27年度ですと6億7,000万円でございますから、約2億、ピークのときは増えるということでございます。この辺の対応も図っていく必要があるのだろうと考えておるわけしております。

それから、もう1点は、奨学金の話がございました。確かにもらっている人47名で22名減少というようなこともあるようでございますけれども、最近やっぱり貸し付けしてほしいという希望に対しては100%対応するというのが本来のことなんだろうと思っておりますけれども、町の予算も限られた予算でございますし、その辺のところは若干所得割というものを入れまして、その中で対応していかなければならないんじゃないかなと。やっぱり貸付額が非常に多くなっておりまして、基金への一般会計からの繰り入れが多いというようなこともありまして、この辺からやっぱり安定した運営を図るというようなことから、所得制限というのが導入されたんだろう、このように考えておりました、そういう点では極力、豊かな方よりも生活困窮者のほうを優先して貸し付けする必要があるのかなと。これは限られた予算の中での話でありまして、予算が潤沢であればその辺のところは弾力的な運営を図れるんじゃないかと、このように考えているところでございます。

それから、もう1点は企業債残高のバランスの問題の質問がございました。確かに水道会計ですと企業債残高が25億云々と、そのうち有形固定資産の残高が43億ということでありますので、この点に関してはバランスがとれておりますし、いいんですけれども、その後段のほうの減価償却1億7,983万に対しまして、企業債の残高が2億6,858万ということで、これはちょっと減価償却と企業債の償還が逆転しておるという状況になっておるわけでございまして、この

点については完全にバランスが保てているという解釈はちょっとできないだろうと、このように考えておりました。ただ、22年から上里町は浄水場の機械設備の更新事業を実施したということでありまして、この機械設備の企業債の償還期間10年ということで、一時的に返済額が上がったということをごさいます、当面は償還期限が30年の管路更新工事だけというようなことに当面なるわけでごさいますので、中長期的な視点で考えた場合は、この辺はやむを得ないかなという感じを持っているところでごさいます。

それから、下水道のほうのバランスの問題も同じだというようなことでありましたけれども、下水道のほうは特に問題はないのかなという感じを持っているところでごさいます、減価償却と企業債の償還は減価償却のほうが多いという状況にあるわけでごさいますので、この辺はそう問題はないだろうと。ただ、下水道の場合には下水道計画区域の変更が行われておりまして、この辺が見直しをしてどうかというようなことでごさいますけれども、将来に向けての全体計画の区域面積の縮減というのは総事業費あるいは繰入金の削減となることに加えて、健全な企業経営につながるというような考え方もとれますので、そういうことでの効果はある、このように考えているところでごさいます。

一応、以上かなと思うのでごさいますけれども、また抜けていたらよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上でごさいます。

議長（納谷克俊君） ほかに質疑はありませんか。

11番、沓澤幸子議員。

〔 11番 沓澤幸子君発言 〕

11番（沓澤幸子君） ありがとうございます。

財政指数のところでもちょっとお聞きしたいんですけども、もろもろの状況を見ると必ずしも裕福ではないということでありました。今、裕福にやっている自治体を数えるほうが少ないんじゃないかなと私も思うんですけども、そういう中で、厳しいという言葉が先行して、やっぱり住民福祉の向上、監査委員さんも一番最後のところで述べておりますけれども、行政の簡素化や効率化に努め、施策の重要度及び緊急度を的確に把握し、計画的な行財政運営によって健全財政の維持を図り、町民に安定した行政サービスを提供するよう望むという、ですので、何のために町は健全な財政で運営していくかということ考えたときに、それは町民に安定した行政サービスを提供するがためだというふうに思うんですね。そうしたときに、実質収支額が7億、過去ずっと見てきまして5億から6億というのも上里町の財政規模からすると非常に大きな数字であったのが、さらに2億ほど増えている。それだけ節減したり努力に努めながら、そのものはやっぱり住民福祉、住民生活に還元できるようにしない限りは、努力しても基

金が、27年度は基金自体も7,000万円ほど減りましたけれども、全体ではまだ33億ほどある。そういう中で、やっぱり住民生活の向上に向けた使われ方というのが必要なんじゃないかなというふうに思うんですけども、その辺について再度お願いしたいと思います。

それと、監査委員さんの考え方は非常によくわかるんですね。不納欠損については払える人と払えない人を見分けてという、そのとおりだと思いますけれども、不納欠損の内容をこれから委員会の中で審査していかなければいけないと思いますけれども、やはり不納欠損そのものは、もうちゃんと法に照らし合わせて、不納欠損すべきと判断したものに対しては公平に判断されたというふうに私は思います。

収入未済額の中に、もしかするとまだ危うい部分、払えるのに払えない、払っていない方が若干いるかもしれない。もしくは、もっと不納欠損すべき状態で苦しんでいる方がおられるかもしれないというふうに私は思うんですけども、その辺、再度考えをお聞きしたいと思います。

議長（納谷克俊君） 荒井代表監査委員。

〔代表監査委員 荒井干城君発言〕

代表監査委員（荒井干城君） 確かに住民福祉の向上ということで書かせていただいているわけでございますけれども、実質収支額が本当に2億増えたということでありまして、これをどこへ使うかというのはそれなりに優先順位とか、町全体の事業の中で、子育てが問題だとか、少子化関係の、あるいは高齢化の関係だとかいろいろあるわけでありまして、その辺は町としてどこに重点を置いて昨年に比べて2億円増えたのを使うかというのは、やはり町の執行部が決めていくものかと。また、議会もそれに絡んで決めていかれるのではないかという感じがいたしているものでございまして、私がこれがいいというような話は、この場では控えさせていただきたいと、こういうことでございます。

それから、不納欠損のところは確かに沓澤議員がおっしゃるように公正に不納欠損をやったものだという理解はそうなんだろうと私も思います。ただ、機械的に時効が、例えば5年で時効が来たというようなことで、時効が来たから不納欠損をやってしまいますということになると、払える人で時効が来ちゃったというようなことが起こり得ればちょっと問題が出てくるのではないかというような形で、ある程度そういう公平性なり、そういうものを見ながら住民の皆さんが均等に、要するにそういうものを払っていただけるようにやっていくのがいいのではないかと、こういうことで書かせていただいているわけございまして、ひとつ御理解のほどよろしくお願いしたいと思います。

議長（納谷克俊君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（納谷克俊君） 質疑がないようですので、監査意見書に対する質疑を終了いたします。
暫時休憩いたします。

午後2時13分休憩

午後2時14分再開

議長（納谷克俊君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第16、町長提出認定第1号 平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算認定についての総括質疑に入ります。

なお、本決算については、各所管の常任委員会に付託し、詳細にわたり審議される予定であります。つきましては、それらをお含みの上、質疑をお願いいたします。

最初に、歳入全般についての質疑を願います。質疑のある方は順次発言を許可いたします。
質疑はありませんか。

11番、沓澤幸子議員。

〔11番 沓澤幸子君発言〕

11番（沓澤幸子君） 決算書のほうで6ページでお尋ねしたいと思います。

不納欠損と収入未済額が今回非常に多額に発生しているわけなんでありますけれども、この内訳、あと特に不納欠損につきましては、例えば件数そのものもあるんですけども、一番多額な長い期間というのでしょうか、同じ世帯においてどのくらい、長い期間の不納欠損になっているのか。以前は昭和のものもあつたりしたわけなんですけれども、もうそういうことはないのかどうか。収入未済額の中には、一番古いので何年ぐらいのものが残って何件なのか。そうしたことについてお聞きしたいと思います。

あと、法人税が非常に落ち込んでいる傾向なんですけれども、均等割等を見ましても減っていることを見て、企業数そのものの減少だけなのかどうか。その辺もちょっとお聞きしたいなというふうに思います。

軽自動車税なんですけれども、税の変更は28年度からだったというふうに、延びてそうなたんじゃなかったかなというふうに記憶しているんですけども、収入済額が伸びている理由としては、何が挙げられるのか、ちょっとその辺についてお聞きしたいと思います。

あと、地方交付税でありますけれども、2年連続で伸びてきていて、先ほど監査委員さんが平成20年ころは自主財源が60%を超えていたんですよという話でありましたけれども、地方交付税そのものが非常に落ち込んで、またちょっと回復傾向にあるのかなというふうに思っていますけれども、この地方交付税の今後の見通しについてちょっとお聞きしたいなというふうに思います。

それと、12ページにかけての分担金及び負担金でありますけれども、保育所の子どもたちの保育料の収入未済額、だいぶ減ったのかなというふうに思いますけれども、この間、国も低所得者の保育料についてさまざまな措置を行っているわけでありまして、この内訳、どのような階層での収入未済になっているのか、お尋ねしたいというふうに思います。

あと、住宅使用料につきましても前年度よりも収入未済がさらに、若干ですが、増えてしまっているかなというふうに思います。この辺の件数等についてお聞きしたいというふうに思います。

これは歳出ともちょっと関係あるんですけども、地域消費喚起生活支援型プレミアム商品券の発行だったかなと思いますけれども、この効果がどのようにあらわれているのか精査するというのでありましたので、その辺についてお聞きしたいというふうに思います。

あとは、31ページの貸付金元利収入でありますけれども、収入未済額が増加して収入済額が減っている現状です。特に注視しなければいけないなと思っているのが、現年度分が収入済額がゼロという状態だと思えます。このことについてどういう努力がされて、現状はどのようになっているのかお聞きしたいというふうに思います。

以上です。

議長（納谷克俊君） 税務課長。

〔税務課長 須長正実君発言〕

税務課長（須長正実君） 沓澤議員の御質問に対して御説明申し上げます。

1つ目は不納欠損と収入未済の内容ということで御質問をいただきました。

初めに、収入未済のほうから申し上げますけれども、納期事に未納のものを1件として数えまして、個人町民税、法人町民税、それから固定資産税、軽自動車税の4税合計でございますが、一番古いものは平成元年分から残っております。平成27年度とそれ以前のものということで、現滞合わせて申し上げますと合計で1万1,450件、金額にしまして2億422万7,459円の収入未済という結果でございました。

それから、不納欠損ですけれども、不納欠損につきましては税金の徴収権が消滅したものを会計上損金として処理したものが不納欠損額になるわけでございますけれども、先ほど申し上げました4税合計で現滞合わせて7,643件、税目ごとで申し上げますと個人町民税4,220件、法人町民税3件、固定資産税2,621件、軽自動車税799件、合計で7,643件という内容になってございます。合計で1億492万6,630円を不納欠損いたしました。

それから、2点目の質問といたしまして、法人税が法人町民税のほうに落ち込んでいるという質問でございますが、こちらにつきましては、町民税の法人均等割のほうですけれども、法人数自体は前年度と比較しまして若干増えておりますけれども、こちらの5万円から300万円

まで従業員数とか資本金規模によって税率が決まっております。そういった関係で、大きな税額を払う企業が減っている関係上、総数としましては増えておりますけれども、均等割のほうマイナスという結果でございました。

それから法人税割につきましては、先ほどから申し上げておりますとおり税率が8%への消費税引き上げに伴いまして税制改正がございまして、税率が12.3%から9.7%に変更されております。この影響を全部の会社じゃないんですけれども、一部の会社で税率が下がっている関係で大きな落ち込みというふうになってございます。

それから、3つ目の質問は軽自動車税の増えた理由ということでございましたけれども、こちらにつきましては議員おっしゃるとおり税率が変わるのが平成28年度でございます。平成27年度におきまして調定額及び収入済額が増えましたのは、軽四輪乗用車の登録台数が平成26年度実績と比較しまして369台増えております。1台につき7,200円でございますので、こういった関係で平成27年度は26年度に対しまして収入済額が増えたということでございます。28年度につきましては、その税制の影響もございまして、ちょっとどうなるかということはまだわかりませんが、27年度に限って言いますと、そういった単純に台数の増加による増加ということで御理解いただければと思います。

以上でございます。

議長（納谷克俊君） 子育て共生課長。

〔子育て共生課長 山田 隆君発言〕

子育て共生課長（山田 隆君） 沓澤議員の御質問に説明させていただきます。

まず、12ページをごらんいただきたいと思います。

こちらは分担金及び負担金の児童福祉費負担金ということで、保育料の保護者負担金となっております。この内訳でございますけれども、収入未済額184万1,650円の収入未済につきましては、徴収率98.9%の結果、残った金額でございます。こちらは児童数が38人、世帯数が27世帯でございます。また、節2のほう、こちらが滞納繰越分になります。こちらにつきましては、調定が847万5,722円とありますのは113人、84世帯でございます。そして、収入した366万8,350円につきましては、完納いたしました44児童、32件でございます。

その結果、収入未済ということで480万7,372円、こちらが69人、52世帯でございます。

階層につきましては、低所得層にかかわらず広く分類しているような状況でございます。通知による督促や戸別訪問を行いまして、滞納整理に努力しております。

続きまして、31ページを見ていただきたいと思います。

31ページから32ページにかかまして、貸付金の元利収入、こちらは住宅資金の貸付事業の償還金の収入でございます。現在、28人の方が償還中でございます。節1と節3が現年度分とい

うことでございます。現年度分につきましては、先ほどお話しありましたように収入がゼロということなんですけれども、こちらは1名の方でございます。元金45万4,200円、利子が2万8,414円、この方の収入がなかったのが現年度分につきましてはゼロという形になってございます。

節2、節4につきましては滞納繰越分でございます。それぞれ元金及び利子ということでございますが、償還中の28人全員がこの滞納繰り越し対象者ということでございまして、先ほどの現年度分の方につきましてもこちらに含まれております。こちらは収入したのが8名の方でございます。元金のほうで81万235円、利子のほうで7万3,765円を収入してございます。収入の内容としましては、昨年度よりも1人増えまして、金額につきましても19万2,843円の増額となっております。

今後も積極的な訪問を行い、公平性の観点からも御理解いただきまして、回収に力を入れてまいりたいと思っております。

以上でございます。

議長（納谷克俊君） 総合政策課長。

〔総合政策課長 岡村拓哉君発言〕

総合政策課長（岡村拓哉君） 沓澤議員の御質問に御説明をさせていただきます。

地方交付税に関しまして、伸びているようだけれども、今後の見通しはどうかという点でございます。地方交付税につきましては、御案内のとおり当該団体の基準財政需要額から基準財政収入額を差し引くことで求められる数値ということになるわけでございます。27年度につきましては、先ほど御説明をさせていただきましたとおり基準財政需要額が26年度比で4.1%増加していると。差し引くべき基準財政収入額は26年度比で2.9%の増加であったということで、両方とも基準財政需要額、基準財政収入額ともに伸びている中で、基準財政需要額の伸びのほうがより伸びたということで、この差し引き値が地方交付税額となるこの差し引き値も伸びたということによりまして、27年度については増加したということでございます。

御質問の今後の見通しということでございますが、そういった計算方法によって求められるということから、基準財政需要額が今後どうなるのか、基準財政収入額がどうなるのかといった分析から考えていくということになるかと思えます。

基準財政需要額につきましては、決算説明書の16ページのほうにも一覧表になっているとおり推移としては増加傾向でございます。ただ、こういったものが総務省のほうで示す指標、算定方式等によりまして計算をしているところもございまして、今後どうなのかということについては、なかなか言い切ることは難しいんだろうと思えます。

また、基準財政収入額でございますが、国のほうでは一般的に税収見込みは上昇見込みとい

うことでどうも見ているようではございます。ただ、こちらも御説明をさせていただいたとおり町税につきましては減収という状況でございます。この過去5年間、6年間で1億弱、8,000万円を超える減収の状況が続いておる状況でございます。

したがいまして、今、現状で必ず地方交付税が上がっていくのか、下がっていくのかということについては、今この場でこうであるということがなかなか断言できないということは御理解をいただければと思います。

以上でございます。

議長（納谷克俊君） まち整備課長。

〔まち整備課長 稲岡信行君発言〕

まち整備課長（稲岡信行君） 沓澤議員の御質問について御説明させていただきます。

決算書の14ページをごらんください。

目3の土木使用料のうち節1住宅使用料及び2の住宅使用料滞納繰越分でございますが、平成27年度収入未済額につきましては、現年度分につきましては155万1,400円でございます、平成26年度は147万7,200円でございます、7万4,200円の増となっております。また、滞納繰越分につきましては27年度分としまして679万9,400円でございます、26年度分としましては645万2,500円でございます、差し引き34万6,900円の増となっております。

理由といたしましては、入居者の方の生活が苦しくなってしまうと納入が滞ってしまったというようなことがございます。

以上です。

議長（納谷克俊君） 産業振興課長。

〔産業振興課長 南雲定夫君発言〕

産業振興課長（南雲定夫君） 沓澤議員のプレミアム商品券の効果について御説明申し上げます。

プレミアム商品券につきましては、販売時にアンケートを配布してございます。配布したアンケートが4,407通ということで回収が478通ございました。回収率は10.8%ということで、その中でプレミアム商品券の効果についてなんですけれども、回答された方が使った商品券なんですけれども、2,340万4,000円ということで、今回の商品券の入手がきっかけとなった商品サービスの購入が510万9,000円ということで21.8%になります。なおかつ、今回のこのきっかけとなった商品サービスの購入に上乗せして追加して支払った額が680万2,000円ということで、この金額の75.1%の追加支出が行われたということで、一定の効果があったというふうに考えております。

以上です。

議長（納谷克俊君） ほかに質疑はありませんか。

14番、植原育雄議員。

〔14番 植原育雄君発言〕

14番（植原育雄君） 決算書の6ページと7ページの入のところでありますけれども、一般会計の町税の不納欠損額についてお伺いしたいと思います。

詳しくは委員会の中で聞いていきたいと思いますので、総括的なものとしてお聞きをしたいと思います。

私も納税できないものについては法に従って不納欠損処分すべきだと思っております。それで、不納欠損額、平成27年度が1億492万6,630円、それから平成26年度が4,742万2,280円、比較しますと5,750万4,350円不納欠損額が増えております。それに伴って、平成26年度4億1,079万4,401円の収入未済額が平成27年度は2億9,287万3,739円ということで収入未済額が1億1,792万662円少なくなっております。

そこで、6ページ、7ページ見てみますと、町税につきましては現年課税分についても町民税の個人分61万1,172円が現年課税分として不納欠損額に挙がっております。軽自動車税につきましては1万2,000円が不納欠損額として挙がっております。通常、滞納繰越分について、例えば時効によるものとか、執行停止して年数が経過したもの、その他等になるかと思いますが、その内容について、例えば時効によるもの、それから執行停止によるもの、あと現年分についても内容についてお伺いをしたいと思います。よろしくお願いします。

議長（納谷克俊君） 税務課長。

〔税務課長 須長正実君発言〕

税務課長（須長正実君） 植原議員の質問に対して御説明申し上げます。

先ほどの御質問でございますけれども、不納欠損できる内容について教えてほしいという内容でございましたが、税金の徴収につきましては滞納が発生した場合には財産調査をして直ちに財産を差し押さえなければならないというふうに定められておるところでございますけれども、地方税法の第15条7によりまして、財産調査をしても財産がないとき、または仮にあったとしても差し押さえをすることで著しく生活を窮迫させてしまうおそれがある場合、あとは滞納者が行方不明などで所在がわからない場合とか、そういった場合に滞納処分の執行停止をすることができます。この執行停止をいたしますと通常3年間様子を見るわけでございます。その3年の間に、例えば新たに仕事についたとか、何かで生活状況が改善していればまた税金を納めてもらうということになるわけでございますけれども、特に高齢者で働き口がないとか、病気で働けないとか、そういったことで生活状況が改善しない場合には、その執行停止をした分が納められないということで不納欠損ということになります。

そういった内容に沿って判断をいたしました結果、現年分につきましても先ほどおっしゃられました61万とか、軽自動車税の現年分につきましても不納欠損処理をしたところでございます。

以上でございます。

議長（納谷克俊君） 14番、植原育雄議員。

〔14番 植原育雄君発言〕

14番（植原育雄君） 私の聞き方がちょっとおかしかったのかもわかりませんが、私が聞きたいのは、例えば滞納繰越分の中の時効によるものが何件で幾ら、それから執行停止に基づくものが何件で幾ら、それから、できれば現年課税分の不納欠損の内容と件数、金額、その辺のところをお聞きしたいと思います。

議長（納谷克俊君） 税務課長。

〔税務課長 須長正実君発言〕

税務課長（須長正実君） 失礼いたしました。

それでは、今持っている資料ですと国保税のほうも入ってしまいますが、御報告したいと思います。

先ほど理由のところの説明申し上げました15条の7によりまして執行停止をかけたものが個人町民税、人数が31名でございます。件数にしまして136件、金額にしまして174万2,388円でございます。それから、固定資産税につきましては、7人、77件、140万2,200円になっております。軽自動車税につきましては19人、38件で13万8,000円でございます。

本来であればここで合計を出せばよろしいわけなんですけれども、合計は国保税を含めて出しておりますので、国保税についても申し上げます。国保税につきましては26人、件数にしまして277件、金額にしまして328万5,899円でございます。合計で件数は528件、金額にしまして771万3,773円でございます。人数につきましては、ちょっと税目が多岐にわたって重複して滞納していた方もいらっしゃいますので、ちょっとそれが分けることができませんで、何人という集計はちょっとできておりません。平成29年7月以降のマイナンバーが施行されますれば、そういった人による集計というのがシステムでできるようになるのかなというふうに私どものほうでも期待しておるところでございます。

それから、先ほどの執行停止をかけた場合で3年待たずとも改善されないだろうという判断のもとに、即時で不納欠損処理したものが、個人町民税が361人、件数で3,830件、金額にしまして5,351万5,817円、それから固定資産税につきましては人数が120人、件数が2,353件、金額にしまして3,786万8,332円でございます。軽自動車税ですけれども、130人、677件、金額で295万9,892円となっております。国保税のほうは人数が314人、件数が7,215件、金額にしまし

て1億1,866万786円でございます。合計いたしまして1万4,075件、金額で2億4,818万1,241円でございます。

それから、地方税法18条で5年間の時効を迎えたものが、個人町民税が78人で254件、金額にしまして342万780円、法人町民税が3社、3件でございます、20万5,000円、固定資産税につきましては46人、191件、金額にしまして340万3,621円でございます。軽自動車税につきましては63人、84件、27万600円でございます。国保税につきましては69人、399件、474万7,565円でございます。合計で931件、1,429万6,074円でございます。件数で7,643件で1億4,092万6,630円という決算書の数字になっているかと思えます。

失礼しました。合計額のところで申し上げた数字は、個人町民税のところですが、そこには町民税と県民税も含まれた数字になっておりまして、私が申し上げたのは町の個人町民税の数字を申し上げまして、その数字を合計しますと若干少ない合計額になるかと思えます。失礼しました。

議長（納谷克俊君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（納谷克俊君） 質疑がないようですので、歳入についての質疑を終了いたします。暫時休憩いたします。

午後2時47分休憩

午後3時5分再開

議長（納谷克俊君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

再度申し上げます。本決算については各所管の常任委員会に付託をし、詳細にわたり審議をされる予定であります。つきましては、それらをお含みの上、質疑をお願いいたします。

次に、歳出全般について質疑に入ります。質疑のある方は順次発言を許可いたします。質疑はありませんか。

5番、齊藤崇議員。

〔5番 齊藤 崇議員発言〕

5番（齊藤 崇君） 先ほど議長が言われましたように詳細については委員会でということで承知の上で質問させていただきます。

歳出全般で一番私が気になったのは、不用額が合計で2億7,300万円ほど、予算要求するときは、私の考えでいきますと、やっぱり概算要求ということである程度多目に予算をとるのが一般的だというふうに私も理解できるんですけども、金額に応じて100万円とかその辺の金額で不用額が出るのはいたし方ないかというか、許容範囲かなというふうには思うんで

すけれども、余りの額が不用額というふうに計上されていると、こういった方法をもって予算要求しているのかなというところがちょっと気になるところなんですが、総合的に各課長さんに個々にということは期待していませんので、総合的な点でお答えできれば、教えていただければというふうに思います。

議長（納谷克俊君） 総合政策課長。

〔総合政策課長 岡村拓哉君発言〕

総合政策課長（岡村拓哉君） 齊藤議員の御質問に対して御説明をさせていただきます。

御指摘のとおり27年度決算におきましては不用額が2億7,349万5,206円ということを出ております。こちらについては、それぞれの費目ごとに具体的にどのようなものかということについては、また場をかえて御説明をさせていただきたいと思いますが、大きいものとしたしましては、例えば総務費では3,800万円ほど、民生費について3,900万円ほど、農林水産業費で3,600万円、土木費で5,100万円、教育費で9,000万円等々という形で出ている状況でございます。

当然こういった中には入札差金であるですとか、あとは事業の目的を達するという意味では当初の本来の目的を達せられるのであれば、それはやはり不要なものは当然なくてもいいというか、買わないものは買わなくてもいいわけでございますので、そういったところの予算要求時の見きわめといいましょうか、そういったものをより各課、担当者の方により見きわめていただくと。不要なものについてはなくても事業の目的が達せられるものであれば、例えば要求はしないと、前例で毎年要求しているから要求しているというようなことではなくて、本当に必要なかどうなのか、もっとやり方が今変わっているのであれば、単価ですとか、そういったものが変わっているのであれば実際どうなのかということをきちんと見きわめていただくようなことを通しまして、この不用額が必要以上にいいまいしょうか、本来より出ないような形で進めさせていただくということを心がけさせていただきたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（納谷克俊君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（納谷克俊君） 質疑がないようですので、平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算の総括質疑を終了いたします。

日程第17、町長提出認定第2号 平成27年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての総括質疑に入ります。なお、歳入歳出全体の質疑を願います。

質疑のある方は順次発言を許可いたします。

質疑はありませんか。

11番、沓澤幸子議員。

〔 1 1 番 沓澤幸子君発言 〕

1 1 番（沓澤幸子君） 163ページでお願いしたいと思います。

まずは、歳入でありますけれども、やはり先ほど不納欠損については一般会計のほうで教えていただいたわけでありますけれども、収入未済についての内訳をお願いしたいというふうに思います。

それと、国民健康保険税の全体の加入世帯数、人数等の変更についてお聞きしたいと思います。

また、収入未済に伴って保険証が短期であるとか、証明書発行になっている世帯があるのかどうか、その辺についてお尋ねしたいと思います。

議長（納谷克俊君） 健康保険課長。

〔 健康保険課長 山下容二君発言 〕

健康保険課長（山下容二君） 沓澤議員の御質問に説明させていただきます。

短期証と資格証の発行ということでございますが、資格証については7件、短期証については3カ月、6カ月合わせて53件、合計60件、60世帯ということによろしくお願ひしたいと思います。

議長（納谷克俊君） 税務課長。

〔 税務課長 須長正実君発言 〕

税務課長（須長正実君） 沓澤議員の質問に対して御説明申し上げます。

国保会計におけます収入未済額の内訳ということで御質問いただきました。これにつきましては、一般会計と同じように納期ごとに未納のものを1件として数えておりまして、一番古いものは一般会計と同じく平成元年度分から残っております。件数にしましては現滞合わせまして9,371件、合計で1億3,783万8,952円が残っていることになっております。滞納者数としましては、前年度1,126人で行ってございましたけれども、平成27年度は1,026人ということで100人ほど減少しております。

続きまして、全体の加入世帯数ということでございましたが、平成27年度当初の数字でございますけれども、加入世帯数は4,806世帯、被保険者数は8,678人ということで税務課のほうでは把握しております。

以上でございます。

議長（納谷克俊君） ほかに質疑はありませんか。

11番、沓澤幸子議員。

〔 1 1 番 沓澤幸子君発言 〕

11番（沓澤幸子君） ありがとうございます。

それで、国保の法定減免の対象世帯、2割、5割、7割とあると思いますけれども、パーセントと人数を教えてくださいたいと思います。

議長（納谷克俊君） 税務課長。

〔税務課長 須長正実君発言〕

税務課長（須長正実君） 沓澤議員の質問に対して御説明申し上げます。

法定軽減世帯数ということで御質問いただきました。平成27年度当初の数字でございますけれども、7割軽減を受けている世帯が985世帯、割合としまして20.5%、5割軽減を受けている世帯623世帯、割合としましては12.96%でございます。2割軽減を受けている世帯514世帯、割合は10.69%となっております。軽減を受けている世帯を合計しまして2,122世帯ということになりますので、国保全体の先ほどの加入数からしますと44.15%の方が軽減対象であるということが言えるかと思えます。

以上でございます。

議長（納谷克俊君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（納谷克俊君） 質疑がないようですので、平成27年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の総括質疑を終了いたします。

日程第18、町長提出認定第3号 平成27年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての総括質疑に入ります。なお、歳入歳出全体の質疑を願います。

質疑のある方は順次発言を許可いたします。

質疑ありませんか。

11番、沓澤幸子議員。

〔11番 沓澤幸子君発言〕

11番（沓澤幸子君） 先ほどの課長の説明では、介護保険料は12.5%増になっている、この原因というんでしょうか、内容としては被保険者が増えていることでありますけれども、軽減世帯も増えているという説明だったように思うんですけれども、介護保険者の増と軽減の割合についてお聞きしたいというふうに思います。

それと、不納欠損額については2年が過ぎると自動的に不納欠損になっていくわけでありまして、この人数、それと収入未済の現状についてもお聞きしたいというふうに思います。

議長（納谷克俊君） 高齢者いきいき課長。

〔高齢者いきいき課長 山口圭子君発言〕

高齢者いきいき課長（山口圭子君） 沓澤議員の御質問について説明させていただきます。

まず初めに、不納欠損の人数でございますが、396万9,897円の内訳ですが、人数につきましては118人で該当期別件数は699件となっております。収入未済につきましては、件数は1,964件です。人数は341人となっております。給付の軽減ですけれども、給付軽減につきましては、理由といたしましては介護報酬の改定がありまして、その分で給付のほうが減っているということが今の現状です。給付といたしましては、全体的に施設サービス費が全体としては給付のほうの割合が下がっていきまして、在宅サービスの医療居宅介護サービス費の医療系のサービスが増加しているものによります。

以上です。

議長（納谷克俊君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（納谷克俊君） 質疑がないようですので、平成27年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算の総括質疑を終了いたします。

日程第19、町長提出認定第4号 平成27年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての総括質疑に入ります。なお、歳入歳出全体の質疑を願います。

質疑のある方は順次発言を許可いたします。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（納谷克俊君） 質疑がないようですので、平成27年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の総括質疑を終了いたします。

日程第20、町長提出認定第5号 平成27年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定についての総括質疑に入ります。なお、歳入歳出全体の質疑を願います。

質疑のある方は順次発言を許可いたします。

質疑はありませんか。

11番、沓澤幸子議員。

〔11番 沓澤幸子君発言〕

11番（沓澤幸子君） 分担金が1世帯ということで新たに加入されたわけですが、この加入者を受けて加入率はどのくらいになっているのでしょうか。

議長（納谷克俊君） 上下水道課長。

〔上下水道課長 宮下忠仁君発言〕

上下水道課長（宮下忠仁君） 沓澤議員の御質問についてお答えいたします。

加入者数につきましては、平成28年3月31日までに受益者負担金の納付世帯が77世帯あります。うち家庭内排水接続世帯といたしまして65世帯、大体84.4%ぐらいとなっております。

議長（納谷克俊君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（納谷克俊君） 質疑がないようですので、平成27年度上里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の総括質疑を終了いたします。

日程第21、町長提出認定第6号 平成27年度上里町水道事業決算についての総括質疑に入ります。なお、収入支出全体の質疑を願います。

質疑のある方は順次発言を許可いたします。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（納谷克俊君） 質疑がないようですので、平成27年度上里町水道事業決算の総括質疑を終了いたします。

日程第22、町長提出認定第7号 平成27年度上里町下水道事業決算についての総括質疑に入ります。なお、収入支出全体の質疑を願います。

質疑のある方は順次発言を許可いたします。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（納谷克俊君） 質疑がないようですので、平成27年度上里町下水道事業決算の総括質疑を終了いたします。

以上で平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算及び平成27年度上里町特別会計歳入歳出決算並びに平成27年度上里町水道事業、下水道事業決算についての総括質疑を終了いたします。

お諮りいたします。

これより平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算及び平成27年度上里町特別会計歳入歳出決算並びに平成27年度上里町水道事業、下水道事業決算についての件を各所管の常任委員会に決算内容の審査を付託したいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（納谷克俊君） 御異議なしと認めます。

よって、決算内容の審査を各所管の常任委員会に付託いたします。

ただいま各常任委員会に審査の付託をいたしました決算審査についての件を、会議規則第46条の規定により、9月16日までに審査が終了するよう期限をつけることにしたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（納谷克俊君） 御異議なしと認めます。

よって、審査は9月16日までに終了するよう期限をつけることに決定いたしました。

これより平成27年度上里町一般会計歳入歳出決算及び上里町特別会計歳入歳出決算並びに上里町水道事業、下水道事業決算についての件を各常任委員会において審査をお願いします。

なお、各常任委員長は、9月20日正午までに所管の審査結果報告書の提出をお願いいたします。

決算審査会場につきましては、総務経済常任委員会は委員会室3、文教厚生常任委員会は委員会室2であります。決算審査をよろしくお願いいたします。

議長（納谷克俊君） 本日はこれをもって散会いたします。

御苦労さまでした。

午後3時24分散会